

平成 28 年度

特 別 会 計
予算及び事項別明細書

競 輪 事 業
國 民 健 康 保 険 事 業
下 水 道 事 業
駐 車 場 事 業
介 護 保 険 事 業
後 期 高 齡 者 医 療 事 業

立 川 市

目 次

平成28年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	22
第1款 総務費	22
第2款 事業費	26
第3款 繰出金	34
第4款 公債費	34
第5款 諸支出金	34
第6款 予備費	36
給与費明細書	38
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	44
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
平成28年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	49
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	55
1. 総括	56
2. 歳入	58
第1款 国民健康保険料	58
第2款 使用料及び手数料	60
第3款 国庫支出金	60
第4款 療養給付費等交付金	60
第5款 前期高齢者交付金	62
第6款 都支出金	62
第7款 共同事業交付金	62
第8款 繰入金	64
第9款 繰越金	64
第10款 諸収入	64

3. 歳 出	68
第1款 総務費	68
第2款 保険給付費	72
第3款 後期高齢者支援金等	76
第4款 前期高齢者納付金等	78
第5款 老人保健拠出金	78
第6款 介護納付金	78
第7款 共同事業拠出金	78
第8款 保健事業費	80
第9款 諸支出金	82
第10款 予備費	82
給与費明細書	84
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	92
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
平成28年度立川市特別会計下水道事業予算	97
特別会計下水道事業歳入歳出予算事項別明細書	103
1. 総括	105
2. 歳入	106
第1款 分担金及び負担金	106
第2款 使用料及び手数料	106
第3款 国庫支出金	106
第4款 都支出金	106
第5款 繰入金	108
第6款 繰越金	108
第7款 諸収入	108
第8款 市債	108
3. 歳出	112
第1款 総務費	112
第2款 事業費	114
第3款 公債費	126
第4款 予備費	126
給与費明細書	128
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	134
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度 末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	136
平成28年度立川市特別会計駐車場事業予算	139
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	141
1. 総括	143
2. 嶽入	144
第1款 財産収入	144
第2款 繰入金	144
第3款 繰越金	144
第4款 諸収入	144
3. 嶽出	146
第1款 総務費	146
第2款 事業費	146
第3款 予備費	148
給与費明細書	150
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	156
平成28年度立川市特別会計介護保険事業予算	161
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	167
1. 総括	168
2. 嶽入	170
第1款 保険料	170
第2款 使用料及び手数料	170
第3款 国庫支出金	170
第4款 支払基金交付金	172
第5款 都支出金	172
第6款 財産収入	174
第7款 繰入金	174
第8款 繰越金	176
第9款 諸収入	176
3. 嶽出	180
第1款 総務費	180
第2款 保険給付費	184

第3款 財政安定化基金拠出金	192
第4款 地域支援事業費	192
第5款 基金積立金	198
第6款 公債費	198
第7款 諸支出金	198
第8款 繰出金	200
第9款 予備費	200
給与費明細書	202
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて	
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び	210
当該年度以降の支出予定額等に関する調書	
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度	
末及び当該年度末における現在高の見込みに関する	212
調書	
平成28年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	215
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	219
1. 総括	221
2. 歳入	222
第1款 後期高齢者医療保険料	222
第2款 使用料及び手数料	222
第3款 繰入金	222
第4款 繰越金	222
第5款 諸収入	224
3. 歳出	226
第1款 総務費	226
第2款 保険給付費	228
第3款 広域連合納付金	228
第4款 保健事業費	228
第5款 諸支出金	230
第6款 予備費	230
給与費明細書	232

競 輪 事 業

平成 28 年度立川市特別会計 競輪事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 32,646,076 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位: 千円)

款	項	金額
1. 競 輪 事 業 収 入		28,629,999
	1. 事 業 収 入	28,629,999
2. 財 産 収 入		229,902
	1. 財 産 運 用 収 入	229,902
3. 繼 入 金		3,475,300
	1. 繼 入 金	3,475,300
4. 繼 越 金		1
	1. 繼 越 金	1
5. 諸 収 入		310,874
	1. 市 預 金 利 子	198
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	13,200
	3. 受 託 事 業 収 入	238,529
	4. 雜 入	58,947
歳 入 合 計		32,646,076

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		4,405,138
	1. 総務管理費	4,405,138
2. 事業費		28,133,542
	1. 開催費	28,133,542
3. 繰出金		100,000
	1. 繰出金	100,000
4. 公債費		3,395
	1. 公債費	3,395
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		32,646,076

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事　　項	期　　間	限　度　額
ホームページ構築・運用業務委託	平成29年度 平成30年度	22,032
映像・放送管理等業務委託	平成29年度 平成31年度	106,265

特 別 会 計 競 輪 事 業
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

※ 債務負担行為にかかる工事請負費のうち
前年度から本年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	28,629,999	17,749,746	10,880,253
2. 財産収入	229,902	270,729	△40,827
3. 繰入金	3,475,300	1,036,071	2,439,229
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	310,874	278,177	32,697
歳入合計	32,646,076	19,334,724	13,311,352

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	4,405,138	1,411,646	2,993,492			3,441,789	963,349
2. 事業費	28,133,542	17,815,682	10,317,860			74,502	28,059,040
3. 繰出金	100,000	100,000	0				100,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	32,646,076	19,334,724	13,311,352			3,516,291	29,129,785

特別会計競輪事業

2. 歳 入

款 (1) 競輪事業収入

項 (1) 事業収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 競 輪 事 業 収 入	28,629,999	17,749,746	10,880,253		
1 事 業 収 入	28,629,999	17,749,746	10,880,253		
1 事 業 収 入	28,629,999	17,749,746	10,880,253	1 入場券発売金額	8,740
				2 特別観覧席料	32,263
				3 車券発売金額	28,588,900
				4 勝者投票事故収入	96
2 財 産 収 入	229,902	270,729	△40,827		
1 財 産 運 用 収 入	229,902	270,729	△40,827		

(単位：千円)

説	明
普通開催	(124,800人 @50円) 6,240
記念開催	(22,000人 @50円) 1,100
グランプリ等開催	(28,000人 @50円) 1,400
普通開催	14,915
本場	12,915
場外	2,000
記念開催	8,600
本場	3,100
場外	5,500
グランプリ等開催	8,748
本場	2,748
場外	6,000
普通開催	7,448,900
本場	3,469,500
場外	3,979,400
重勝式統一発売	1,140,000
記念開催	7,500,000
本場	1,500,000
場外	6,000,000
グランプリ等開催	12,500,000
本場	3,000,000
場外	9,500,000
事故収入金	

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(2)財産収入
項(1)財産運用収入

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
2	1	1財産貸付収入	227,223	267,556	△40,333	1競輪場貸付収入
						2売店貸付収入
		2利子及び配当金	2,679	3,173	△494	1利子及び配当金
		3繰入金	3,475,300	1,036,071	2,439,229	
		1繰入金	3,475,300	1,036,071	2,439,229	
		1繰入金	3,475,300	1,036,071	2,439,229	1繰入金
		4繰越金	1	1	0	
		1繰越金	1	1	0	
		1繰越金	1	1	0	1繰越金
		5諸収入	310,874	278,177	32,697	
		1市預金利子	198	182	16	
		1市預金利子	198	182	16	1預金利子
		2貸付金元利収入	13,200	13,200	0	
		1サテライト貸付金元金収入	13,200	13,200	0	1サテライト貸付金元金収入

(单位:千円)

特別会計競輪事業

款(5)諸収入
項(3)受託事業収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 3受託事業収入	238,529	230,686	7,843		
1受託事業収入	238,529	230,686	7,843	1受託事業収入	238,529
4雑入	58,947	34,109	24,838		
1雑入	58,947	34,109	24,838	1時効収入	51,325
				2雑入	7,622

(単位：千円)

説	明
事務委託金	
特別競輪場外	21,600
記念場外	49,382
普通開催等場外	15,714
双葉場外	15,055
妙高場外	886
六郷場外	5,911
中越場外	8,695
水戸場外	52,326
インターネット発売	68,960
普通開催	11,025
本場	3,380
場外	7,645
記念開催	15,800
本場	800
場外	15,000
グランプリ等開催	24,500
本場	1,500
場外	23,000
健康保険料個人負担分	3,300
普通開催・記念開催	1,200
場外	2,100
雇用保険料個人負担分	45
普通開催・記念開催	
選手宿舎経費負担金	381
(公財) J K A負担分	
自動販売機光熱水費使用料金	1,000
私用電話料	38
普通開催	13
記念開催	3
受託場外	20

特 別 会 計 競 輪 事 業

款(5)諸収入
項(4)雑入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 4 1					
歳入合計	32,646,076	19,334,724	13,311,352		

(単位：千円)

説	明
グランプリ等開催	2
壳店光熱水費	2,857
特別観覧席食堂	146
一般食堂	1,017
飲食壳店（1号店）	847
飲食壳店（2号店）	847
広告料収入	1
ホームページ広告	

特 別 会 計 競 輪 事 業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	4,405,138	1,411,646	2,993,492	特定財源 3,441,789 一般財源 963,349		
1 総務管理費	4,405,138	1,411,646	2,993,492	特定財源 3,441,789 一般財源 963,349		
1 一般管理費	867,303	307,213	560,090	財産収入 2,679 諸収入 39,365 一般財源 825,259	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 9旅費 19負担金補助 及び交付金 25積立金 26寄附金 27公課費	7,200 51,301 48,171 20,940 1,708 3,099 723,041 1 11,842

(単位:千円)

説明

1 人事管理 【事業課・人事課】			129,320
(特定財源	39,365	一般財源	89,955)
1 非常勤嘱託報酬			7,200
3人			
2 一般職給			51,301
12人			
3 扶養手当			1,649
地域手当			6,613
時間外勤務手当			12,998
管理職手当			2,162
期末手当			13,142
勤勉手当			9,672
通勤手当			1,503
住居手当			432
4 共済組合負担金			19,441
地方公務員災害補償基金負担金			109
健康保険料			490
厚生年金保険料			832
雇用保険料			68
9 普通旅費			278
特別旅費			1,430
2 一般事務 【事業課】			11,843
(特定財源	0	一般財源	11,843)
26 東京市町村自治調査会寄附金			1
27 消費税			11,842
3 負担金・補助金 【事業課】			3,099
(特定財源	0	一般財源	3,099)
19 関東地区プロ自転車競技大会負担金			243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金			30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金			295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金			30
日本競輪選手会東京支部負担金			2,337
日本競輪選手会立川・八王子地区負担金			160

特別会計競輪事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2財産管理費	3,520,951	1,087,549	2,433,402	繰入金 3,399,745 一般財源 121,206	11需用費 20,638 12役務費 778 13委託料 200,288 14使用料及び 賃借料 30,879 15工事請負費 2,049,437 16原材料費 33 17公有財産 購入費 982,376 18備品購入費 231,521 19負担金補助 及び交付金 1 22補償補填及 び賠償金 5,000	

(単位：千円)

説	明
全国競輪都市協議会分担金	1
暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】	723,041
(特定財源 2,679 一般財源 720,362)	
25 競輪事業財政調整基金積立金 103,041	
競輪事業施設等整備基金積立金 620,000	
1 財産管理 【事業課】	3,520,951
(特定財源 3,399,745 一般財源 121,206)	
11 修繕料・物品 918	
修繕料・施設 19,720	
12 土地鑑定料 778	
13 自動電話交換設備保守委託料 117	
自家用電気工作物保安委託料 283	
水槽等清掃点検委託料 918	
消防用設備保守委託料 1,296	
エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料 179	
競輪場等警備委託料 17,950	
ボイラーばい煙測定委託料 292	
特殊建築物定期調査及び建築設備定期検査委託料 670	
非常用発電機設備保守委託料 1,016	
冷温水装置保守委託料 2,447	
エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料 1,802	
中央スタンドゴンドラ設備保守委託料 389	
空調用自動制御装置保守委託料 2,495	
特別観覧席ガラス等清掃委託料 1,303	
空調環境水質測定委託料 1,815	
競輪場内樹木せん定及び消毒委託料 2,160	
場内シャッターポート点検委託料 44	
空調設備等清掃点検委託料 2,087	
産業廃棄物処分委託料 16,339	
冷却水管洗浄委託料 1,052	
防災管理点検委託料 385	
無停電電源装置定期点検委託料 1,901	
空調機器フロン類漏えい定期点検委託料 2,532	
冷蔵・冷凍機器フロン類漏えい定期点検委託料 489	
施設改修工事（第1期）監理委託料 60,861	
投票機器等移設委託料 73,440	

特別会計競輪事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 2						
3周辺環境整備対策費	16,884	16,884	0	一般財源 16,884	14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	188 3,618 13,078
2事業費	28,133,542	17,815,682	10,317,860	特定財源 74,502 一般財源 28,059,040		
1開催費	28,133,542	17,815,682	10,317,860	特定財源 74,502 一般財源 28,059,040		
1開催費	28,133,542	17,815,682	10,317,860	繰入金 29,895 諸収入 44,607 一般財源 28,059,040	4 共済費 5 災害補償費 7 貸金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助	10,200 1 433,000 851,194 197,413 215,110 3,353,736 730,567 942,331

(単位：千円)

説	明
映像機器等移設委託料	2,830
測量委託料	886
シルバー人材センター委託料（除草・芝刈ほか）	851
受信障害解消対策業務委託料	249
投票所他備品移設委託料	1,210
14 競輪場土地借上料	30,417
自動給茶機リース料	462
15 ※施設改修工事（第1期）	1,971,760
各所補修工事	55,000
走路面塗布工事	22,677
16 原材料費・維持補修用	33
17 用地買収費	982,376
18 初度調査	231,521
19 自衛消防業務新規講習負担金	1
22 物件移転補償金	5,000
 1 周辺環境整備対策 【事業課】	16,884
（特定財源 0 一般財源 16,884）	
14 カラオケ機器借上料	188
15 周辺対策工事	486
曙町運動広場等整地工事	3,132
19 周辺自治会環境整備対策交付金	11,972
周辺対策協議会交付金	1,106
 1 開催従事員事務 【事業課】	187,970
（特定財源 4,311 一般財源 183,659）	
4 健康保険料	2,800
労災保険料	1,600
5 非常勤職員公務災害補償	1
7 従事員賃金	133,000
13 従事員健康診断委託料	373
14 従事員労務・給与管理システム使用料	4,536
19 従事員慰労金交付金	45,660

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1				及び交付金 22補償補填及 び賠償金 23償還金利子 及び割引料		481 21,399,509

(単位：千円)

説	明	
2 普通開催・記念開催 【事業課】		1,263,816
(特定財源 65,389	一般財源 1,198,427)	
8 選手賞金		647,000
11 消耗品費		31,594
燃料費・ガソリン		185
燃料費・重油		8
燃料費・灯油		149
燃料費・プロパン		126
食糧費		220
印刷製本費		8,835
光熱水費・電気料		57,456
光熱水費・ガス代		19,354
光熱水費・上下水道料		37,584
12 郵便料		672
電話料		8,414
電話架設料		435
インターネット使用料		397
開催広告料		74,717
洗濯代		54
装飾代		400
荷物運搬料		324
13 シルバー人材センター委託料 (記者棟清掃じんかい収集ほか)		16,743
場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料		55,016
場内外警備及び交通整理委託料		16,236
無料バス運行委託料		18,398
電話交換委託料		1,161
特別観覧席入場等サービス委託料		5,039
設備全般維持保守委託料		30,845
車券発売機・払戻機等保守委託料		42,134
現金取扱業務委託料		6,941
選手宿舎食堂運営業務委託料		22,403
アトラクション等場内イベント演出委託料		8,424
ポスター製作委託料		700
重勝式業務代行委託料		4,160
産業廃棄物処理委託料		150
ホームページ構築・運用事業委託料		7,841
映像・放送管理等業務委託料		58,869
競輪動画サービスシステム管理委託料		2,916
14 自動車リース料		614

特別会計競輪事業

款(2)事業費

項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
テレビ受信料	688
C A T V 視聴料	2, 541
有料道路通行料	182
ファクシミリース料	582
複写機借上料	1, 001
電波利用料	36
トータリゼータシステム使用料	28, 746
業務用無線機リース料	628
車券発売・払戻機器等リース料	9, 613
駐車場使用料	7, 000
印刷機借上料	3
映像装置等リース料	13, 158
監視カメラ装置リース料	7, 124
19 立川競輪運営協議会負担金	6, 000
3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】	20, 543, 489
(特定財源 0 一般財源 20, 543, 489)	
22 勝者投票事故支出金	480
23 返還金	1, 000
勝者投票払戻金	20, 542, 009
4 場外事務 【事業課】	1, 919, 242
(特定財源 4, 800 一般財源 1, 914, 442)	
4 健康保険料	3, 000
7 従事員賃金	160, 000
11 消耗品費	10, 542
燃料費・灯油	700
食糧費	164
印刷製本費	4, 200
12 開催広告料	20, 106
銀行振込手数料	600
荷物運搬料	65
13 場外事務委託料	1, 145, 657
衛星通信送信委託料	78, 805
14 施設借上料	420, 871
自動車借上料	400
サービス機器等借上料	2, 815
ブロンズシステム使用料	41, 347
トータリゼータシステム使用料	604

特別会計競輪事業

款(2)事業費

項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
19 地元対策負担金	23,932
運営協議会負担金	5,434
5 開催に伴う納付金等 【事業課】	1,220,783
(特定財源 0 一般財源 1,220,783)	
13 競技業務委託料	330,102
サイクルテレホン事務センター運営委託料	57,848
19 全国競輪施行者協議会負担金	258,073
ガールズケイリン分担金	360
(公財) JKA交付金	574,400
6 重勝式統一発売事務 【事業課】	1,136,755
(特定財源 0 一般財源 1,136,755)	
13 競技業務委託料	2,980
業務代行委託料	275,562
19 全国競輪施行者協議会負担金	1
共同開催事務協力負担金	1
(公財) JKA交付金	1,710
22 勝者投票事故支出金	1
23 返還金	6,000
勝者投票払戻金	850,500
7 競輪グランプリ事業 【事業課】	1,861,487
(特定財源 2 一般財源 1,861,485)	
4 健康保険料	2,800
7 従事員賃金	140,000
8 賞品	11,154
選手賞金	186,740
イベント参加謝礼	6,300
11 消耗品費	22,469
印刷製本費	827
修繕料・施設	3,000
12 郵便料	70
電話料	2,020
電話架設料	684
開催広告料	105,084
装飾代	994
銀行振込手数料	20
荷物運搬料	54

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
3繰出金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000		
1繰出金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000		
1繰出金	100,000	100,000	0	一般財源 100,000	28繰出金	100,000
4公債費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395		
1公債費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395		
1利子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	23償還金利子 及び割引料	3,395
5諸支出金	1	1	0	一般財源 1		
1地方公共団体 金融機構 納付金	1	1	0	一般財源 1		
1地方公共団 体金融機構 納付金	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明
13 場外事務委託料	1,094,310
前夜祭等イベント委託料	24,840
テレビ実況放送等委託料	22,000
場内外装飾及び式典演出等委託料	9,936
特別観覧席募集抽選業務委託料	2,098
共同記者会見演出委託料	1,998
ポスター製作委託料	540
衛星通信送信委託料	7,398
映像・放送管理等業務委託料	1,313
14 施設借上料	187,920
パーティション借上料	158
19 運営協議会負担金	16,260
地元対策負担金	10,500
1 一般会計へ繰出 【財政課】	100,000
(特定財源 0 一般財源 100,000)	
28 一般会計へ繰出	100,000
1 借入金に対する利子支払 【財政課】	3,395
(特定財源 0 一般財源 3,395)	
23 一時借入金利子	3,395
1 地方公共団体金融機関納付金 【事業課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
19 公営競技納付金	1

特別会計競輪事業

款(6)予備費

項(1)予備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
6予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1予備費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳出合計	32,646,076	19,334,724	13,311,352			

(単位:千円)

説

明

特別会計競輪事業

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	12	3	7,200	51,301	48,171	106,672	20,940	127,612	
前年度	12	3	7,200	51,150	47,544	105,894	18,366	124,260	
比較	0	0	0	151	627	778	2,574	3,352	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	1,649	6,613	12,998	2,162	13,142	9,672	1,503
	前年度	1,712	6,608	12,950	2,175	13,119	9,139	1,553	288
	比較	△ 63	5	48	△ 13	23	533	△ 50	144

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	151	給与改定に伴う増減分	70	27年度改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	675	平均昇給率 1.98%
		その他の増減分	△ 594	
職員手当	627	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	627	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	355,727	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	526,987	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	44.7	_____	_____	_____
27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	355,825	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	584,316	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	45.7	_____	_____	_____

イ 初任給

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	_____
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	18.2 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	27.3	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
27年 1月1日現在	5級	1	8.3	5級			5級			5級					
	4級	1	8.3	4級			4級			4級					
	3級	4	33.4	3級			3級			3級					
	2級	3	25.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	25.0	1級			1級			1級			1級		
	計	12	100.0	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	9	9			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0				
前年	職員数 (A) (人)	12	12				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	8	8			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1	1			
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0				

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	12	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、次配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホームページ構築・運用業務委託	22,032		
映像・放送管理等業務委託	106,265		

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
平成29年度 平成30年度	22,032				22,032
平成29年度 平成31年度	106,265				106,265

特 別 会 計 競 輪 事 業

國 民 健 康 保 險 事 業

平成 28 年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,459,382 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		4,163,156
	1. 国民健康保険料	4,163,156
2. 使用料及び手数料		18
	1. 手数料	18
3. 国庫支出金		3,462,995
	1. 国庫負担金	3,254,581
	2. 国庫補助金	208,414
4. 療養給付費等交付金		310,322
	1. 療養給付費等交付金	310,322
5. 前期高齢者交付金		4,308,539
	1. 前期高齢者交付金	4,308,539
6. 都支出金		974,598
	1. 都負担金	160,375
	2. 都補助金	814,223
7. 共同事業交付金		5,088,256
	1. 共同事業交付金	5,088,256
8. 繰入金		2,103,114
	1. 繰入金	2,103,114
9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸取入		48,383
	1. 延滞金加算金及び過料	27,210
	2. 市預金利息	283
	3. 雜入	20,890
歳入合計		20,459,382

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		223,515
	1. 総務管理費	155,213
	2. 徴 収 費	68,302
2. 保険給付費		11,517,332
	1. 療養諸費	10,080,178
	2. 高額療養費	1,315,989
	3. 移 送 費	2
	4. 出産育児諸費	89,920
	5. 葬祭諸費	14,000
	6. 結核・精神医療給付金	17,243
3. 後期高齢者支援金等		2,464,891
	1. 後期高齢者支援金等	2,464,891
4. 前期高齢者納付金等		1,282
	1. 前期高齢者納付金等	1,282
5. 老人保健拠出金		72
	1. 老人保健拠出金	72
6. 介護納付金		870,352
	1. 介護納付金	870,352
7. 共同事業拠出金		5,109,164
	1. 共同事業拠出金	5,109,164
8. 保健事業費		239,773
	1. 特定健康診査等事業費	195,605
	2. 保健事業費	44,168
9. 諸支出金		30,001
	1. 償還金及び還付金	30,001

(単位:千円)

款	項	金額
10. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		20,459,382

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導委託	平成29年度 平成30年度	8,271

特別会計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	4,163,156	4,567,942	△404,786
2. 使用料及び手数料	18	10	8
3. 国庫支出金	3,462,995	3,526,341	△63,346
4. 療養給付費等交付金	310,322	578,270	△267,948
5. 前期高齢者交付金	4,308,539	4,636,003	△327,464
6. 都支出金	974,598	1,222,841	△248,243
7. 共同事業交付金	5,088,256	4,668,892	419,364
8. 繰入金	2,103,114	2,185,766	△82,652
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	48,383	42,577	5,806
歳入合計	20,459,382	21,428,643	△969,261

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	223,515	239,057	△15,542	8,646		83	214,786
2. 保険給付費	11,517,332	12,323,955	△806,623	2,641,879		4,845,940	4,029,513
3. 後期高齢者支援金等	2,464,891	2,601,540	△136,649	1,081,562		44,025	1,339,304
4. 前期高齢者納付金等	1,282	1,540	△258	260			1,022
5. 老人保健拠出金	72	92	△20				72
6. 介護納付金	870,352	1,016,775	△146,423	371,185			499,167
7. 共同事業拠出金	5,109,164	4,965,921	143,243	245,749		4,817,151	46,264
8. 保健事業費	239,773	255,557	△15,784	88,311			151,462
9. 諸支出金	30,001	21,206	8,795				30,001
10. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	20,459,382	21,428,643	△969,261	4,437,592		9,707,199	6,314,591

特別会計国民健康保険事業

2. 歳 入

款 (1) 国民健康保険料

項 (1) 国民健康保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 国 员 健 康 保 険 料	4,163,156	4,567,942	△404,786		
1 国 员 健 康 保 険 料	4,163,156	4,567,942	△404,786		
1 一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	4,052,961	4,336,542	△283,581	1 医 療 給 付 費 分 現 年 分	2,569,737
				2 介 護 納 付 金 分 現 年 分	314,042
				3 後 期 高 齢 者 支援金分現年分	926,713
				4 医 療 給 付 費 分 滯 納 繰 越 分	150,940
				5 介 護 納 付 金 分 滯 納 繰 越 分	30,959
				6 後 期 高 齢 者 支 援 金分滯納繰越分	60,570
2 退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険料	110,195	231,400	△121,205	1 医 療 給 付 費 分 現 年 分	62,225
				2 介 護 納 付 金 分 現 年 分	18,610
				3 後 期 高 齢 者 支援金分現年分	22,626
				4 医 療 給 付 費 分 滯 納 繰 越 分	3,789
				5 介 護 納 付 金 分 滯 納 繰 越 分	1,423

(単位：千円)

説	明
調定見込額	収入率
2,855,264	90.0%
調定見込額	収入率
348,936	90.0%
調定見込額	収入率
1,029,682	90.0%
調定見込額	収入率
603,760	25.0%
調定見込額	収入率
123,837	25.0%
調定見込額	収入率
242,283	25.0%
調定見込額	収入率
63,495	98.0%
調定見込額	収入率
18,990	98.0%
調定見込額	収入率
23,088	98.0%
調定見込額	収入率
10,828	35.0%
調定見込額	収入率
4,068	35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料
項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 1 2				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,522
2 使用料及び手数料	18	10	8		
1 手 数 料	18	10	8		
1 総務手数料	18	10	8	1手 数 料	18
3 国庫支出金	3,462,995	3,526,341	△63,346		
1 国庫負担金	3,254,581	3,322,159	△67,578		
1 療養給付費等 負担金	3,094,206	3,167,673	△73,467	1現年度分	3,094,205
				2過年度分	1
2 高額医療費 共同事業負担金	121,513	116,074	5,439	1高額医療費 共同事業負担金	121,513
3 特定健診・特定 保健指導負担金	38,862	38,412	450	1特定健診・特定 保健指導負担金	38,862
2 国庫補助金	208,414	204,182	4,232		
1 調整交付金	208,413	203,756	4,657	1調整交付金	208,413
2 災害臨時 特例補助金	1	0	1	1災害臨時 特例補助金	1
○高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	0	426	△426		
4 療養給付費等交付金	310,322	578,270	△267,948		

(単位：千円)

説	明
調定見込額 4,349	収入率 35.0%
証明手数料	
療養給付費等に対する負担金	
療養給付費等過年度精算交付金（科目存置）	
普通調整交付金 特別調整交付金	199,294 9,119

特別会計国民健康保険事業

款(4)療養給付費等交付金

項(1)療養給付費等交付金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 1 療養給付費等交付金	310,322	578,270	△267,948		
1 療養給付費等交付金	310,322	578,270	△267,948	1現年度分	310,321
				2過年度分	1
5 前期高齡者交付金	4,308,539	4,636,003	△327,464		
1 前期高齡者交付金	4,308,539	4,636,003	△327,464		
1 前期高齡者交付金	4,308,539	4,636,003	△327,464	1前期高齡者交付金	4,308,539
6 都 支 出 金	974,598	1,222,841	△248,243		
1 都 負 担 金	160,375	154,486	5,889		
1 高額医療費共同事業負担金	121,513	116,074	5,439	1高額医療費共同事業負担金	121,513
2 特定健診・特定保健指導負担金	38,862	38,412	450	1特定健診・特定保健指導負担金	38,862
2 都 補 助 金	814,223	1,068,355	△254,132		
1 都 補 助 金	43,905	43,223	682	1都補助金	43,905
2 財政調整交付金	770,318	1,025,132	△254,814	1財政調整交付金	770,318
7 共 同 事 業 交 付 金	5,088,256	4,668,892	419,364		
1 共 同 事 業 交 付 金	5,088,256	4,668,892	419,364		
1 共 同 事 業 交 付 金	514,131	439,429	74,702	1高額医療費共同事業交付金	514,131

(単位：千円)

説	明
退職被保険者等療養給付費交付金	
退職被保険者等過年度療養給付費交付金（科目存置）	
財政調整交付金	757,481
特別調整交付金	12,837

特別会計国民健康保険事業

款(7)共同事業交付金
項(1)共同事業交付金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
7	1	2保険財政共同安定化事業交付金	4,574,125	4,229,463	344,662	1保険財政共同安定化事業交付金 4,574,125
8	繰	入金	2,103,114	2,185,766	△82,652	
1	繰	入金	2,103,114	2,185,766	△82,652	
1	繰	入金	2,103,114	2,185,766	△82,652	1保険基盤安定繰入金 730,692
						2職員給与費等繰入金 214,792
						3出産育児一時金等繰入金 59,920
						4財政安定化支援事業繰入金 1
						5その他一般会計繰入金 1,097,709
9	繰	越金	1	1	0	
1	繰	越金	1	1	0	
1	繰	越金	1	1	0	1繰越金 1
10	諸	収入	48,383	42,577	5,806	
1	延滞金加算金及び過料		27,210	18,620	8,590	
1	延滞金		27,210	18,620	8,590	1延滞金 27,210
2	市預金利子		283	219	64	

(単位：千円)

説	明
保険基盤安定繰入金（一般分）	440,183
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	290,509
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計国民健康保険事業

款 (10) 諸収入
項 (2) 市預金利子

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
10	2	1市預金利子	283	219	64	1預金利子 283
		3雜入	20,890	23,738	△2,848	
		1第三者納付金	6,743	13,781	△7,038	1一般被保険者 第三者納付金 6,742
						2退職被保険者等 第三者納付金 1
		2返納金	10,902	6,963	3,939	1一般被保険者 返納金 10,788
						2退職被保険者等 返納金 114
		3雜入	3,245	2,994	251	1雜入 3,245
歳入合計		20,459,382	21,428,643	△969,261		

(単位:千円)

明 說

特別会計国民健康保険事業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	223,515	239,057	△15,542	特定財源 8,729 一般財源 214,786		
1 総務管理費	155,213	169,250	△14,037	特定財源 2,835 一般財源 152,378		
1 一般管理費	151,803	164,579	△12,776	国庫支出金 2,000 都支出金 770 諸収入 65 一般財源 148,968	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料	10,316 59,457 42,959 21,912 1,934 86 1,680 4,291 9,141 27

(単位:千円)

説明

1 人事管理 【人事課】			136,664
(特定財源	65	一般財源	136,599)
1 非常勤嘱託報酬			10,316
4人			
2 一般職給			59,457
一般職	16人	再任用	1人
3 扶養手当			713
地域手当			7,323
時間外勤務手当			6,388
管理職手当			857
期末手当			14,715
勤勉手当			9,942
通勤手当			2,013
住居手当			1,008
4 共済組合負担金			19,392
地方公務員災害補償基金負担金			110
健康保険料			896
厚生年金保険料			1,409
雇用保険料			105
7 臨時事務員賃金			1,934
9 費用弁償			7
普通旅費			79
2 一般事務 【保険年金課】			15,139
(特定財源	2,770	一般財源	12,369)
11 消耗品費			790
印刷製本費			890
12 郵便料			4,284
ごみ処理手数料			7
13 補助金申請等システム保守委託料			324
レセプト内容点検委託料			4,563
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料			4,254
14 レセプト管理システム機器借上料			27

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
1 1 2運営協議会費	1,624	1,723	△99	一般財源 1,624	1報酬 11需用費 12役務費 14使用料及び 賃借料	1,309 19 237 59	
3国民健康保険団体連合会負担金	1,786	2,948	△1,162	一般財源 1,786	19負担金補助 及び交付金	1,786	
2徴収費	68,302	69,807	△1,505	特定財源 5,894 一般財源 62,408			
1徴収総務費	42,761	42,475	286	一般財源 42,761	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費	4,800 17,054 12,553 6,916 1,435 3	
2徴収費	25,541	27,332	△1,791	使用料及び 手数料 都支出金 5,876	11需用費 12役務費 13委託料	2,037 10,843 12,661	

(単位：千円)

説	明	
1 運営協議会管理運営 【保険年金課】		1,624
(特定財源 0 一般財源 1,624)		
1 国民健康保険運営協議会委員報酬 1,309		
17人		
11 消耗品費 19		
12 郵便料 53		
筆耕翻訳料 184		
14 複写機借上料 59		
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】		1,786
(特定財源 0 一般財源 1,786)		
19 東京都国民健康保険団体連合会負担金 1,786		
1 人事管理 【人事課】		42,761
(特定財源 0 一般財源 42,761)		
1 非常勤嘱託報酬 4,800		
2人		
2 一般職給 17,054		
5人		
3 扶養手当 107		
地域手当 2,060		
時間外勤務手当 2,266		
期末手当 4,289		
勤勉手当 2,803		
通勤手当 740		
住居手当 288		
4 共済組合負担金 5,785		
地方公務員災害補償基金負担金 50		
健康保険料 406		
厚生年金保険料 645		
雇用保険料 30		
7 臨時事務員賃金 1,435		
9 普通旅費 3		
1 賦課徴収事務 【保険年金課】		25,541
(特定財源 5,894 一般財源 19,647)		
11 消耗品費 165		

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(2)徴収費

款項目			本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
1	2	2					区分	金額	
2						一般財源 19,647			
2保険給付費	11,517,332	12,323,955	△806,623	特定財源 7,487,819 一般財源 4,029,513					
1療養諸費	10,080,178	10,803,345	△723,167	特定財源 6,607,180 一般財源 3,472,998					
1一般被保険者療養給付費	9,662,934	10,120,436	△457,502	国庫支出金 1,832,070 療養給付費 68,415 等交付金 前期高齢者 3,758,011 交付金 都支出金 460,608 共同事業 239,451 交付金 一般財源 3,304,379	19負担金補助 及び交付金	9,662,934			
2退職被保険者等療養給付費	233,832	477,908	△244,076	療養給付費 160,061 等交付金 一般財源 73,771	19負担金補助 及び交付金	233,832			
3一般被保険者療養費	136,909	153,755	△16,846	国庫支出金 25,957 療養給付費 969 等交付金 前期高齢者 53,245 交付金 都支出金 6,148 一般財源 50,590	19負担金補助 及び交付金	136,909			
4退職被保険者等療養費	3,280	5,381	△2,101	療養給付費 2,245 等交付金 一般財源 1,035	19負担金補助 及び交付金	3,280			

(単位：千円)

説	明
印刷製本費	1,864
修繕料・物品	8
12 郵便料	9,752
電話料	29
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	102
口座振替手数料	930
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	30
13 口座振替電算処理委託料	1,193
コールセンター業務委託料	5,876
コンビニエンスストア・モバイルレジ収納業務委託料	5,332
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	260
1 保険給付事業 【保険年金課】	9,662,934
(特定財源 6,358,555 一般財源 3,304,379)	
19 一般被保険者療養給付費負担金	9,662,934
1 保険給付事業 【保険年金課】	233,832
(特定財源 160,061 一般財源 73,771)	
19 退職被保険者等療養給付費負担金	233,832
1 保険給付事業 【保険年金課】	136,909
(特定財源 86,319 一般財源 50,590)	
19 一般被保険者療養費負担金	136,909
1 保険給付事業 【保険年金課】	3,280
(特定財源 2,245 一般財源 1,035)	
19 退職被保険者等療養費負担金	3,280

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(1)療養諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 5審査支払手数料	43,223	45,865	△2,642	一般財源 43,223	13委託料	43,223
2高額療養費	1,315,989	1,382,713	△66,724	特定財源 863,396 一般財源 452,593		
1一般被保険者高額療養費	1,277,369	1,300,421	△23,052	国庫支出金 242,186 療養給付費 9,044 等交付金 前期高齢者 496,781 交付金 都支出金 57,364 共同事業 31,654 交付金 一般財源 440,340	19負担金補助 及び交付金	1,277,369
2退職被保険者等高額療養費	37,280	81,222	△43,942	療養給付費 25,518 等交付金 一般財源 11,762	19負担金補助 及び交付金	37,280
3一般被保険者高額介護合算療養費	1,290	1,057	233	国庫支出金 245 療養給付費 9 等交付金 前期高齢者 502 交付金 都支出金 58 一般財源 476	19負担金補助 及び交付金	1,290
4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	13	37	療養給付費 35 等交付金 一般財源 15	19負担金補助 及び交付金	50
3移送費	2	2	0	一般財源 2		
1一般被保険者移送費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【保険年金課】	43,223
（特定財源 0 一般財源 43,223）	
13 診療報酬明細書審査支払委託料 27,380	
療養費審査委託料 436	
共同電算処理委託料 15,133	
第三者行為求償事務委託料 58	
高額介護合算委託料 216	
1 保険給付事業 【保険年金課】	1,277,369
（特定財源 837,029 一般財源 440,340）	
<u>19 一般被保険者高額療養費負担金 1,277,369</u>	
1 保険給付事業 【保険年金課】	37,280
（特定財源 25,518 一般財源 11,762）	
<u>19 退職被保険者等高額療養費負担金 37,280</u>	
1 保険給付事業 【保険年金課】	1,290
（特定財源 814 一般財源 476）	
<u>19 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 1,290</u>	
1 保険給付事業 【保険年金課】	50
（特定財源 35 一般財源 15）	
<u>19 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 50</u>	
1 保険給付事業 【保険年金課】	1
（特定財源 0 一般財源 1）	
<u>19 一般被保険者移送費負担金 1</u>	

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費

項(3)移送費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 3 2 退職被保険者等移送費	1	1	0	一般財源	19負担金補助及び交付金	1
4 出産育児諸費	89,920	105,045	△15,125	一般財源 89,920		
1 出産育児一時金	89,880	105,000	△15,120	一般財源 89,880	19負担金補助及び交付金	89,880
2 支払手数料	40	45	△5	一般財源 40	13委託料	40
5 葬祭諸費	14,000	14,900	△900	一般財源 14,000		
1 葬祭費	14,000	14,900	△900	一般財源 14,000	19負担金補助及び交付金	14,000
6 結核・精神医療給付金	17,243	17,950	△707	特定財源 17,243		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	16,974	17,535	△561	都支出金 16,974	19負担金補助及び交付金	16,974
2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	269	415	△146	都支出金 269	19負担金補助及び交付金	269
3 後期高齢者支援金等	2,464,891	2,601,540	△136,649	特定財源 1,125,587 一般財源 1,339,304		
1 後期高齢者支援金等	2,464,891	2,601,540	△136,649	特定財源 1,125,587 一般財源 1,339,304		
1 後期高齢者支援金	2,464,713	2,601,356	△136,643	国庫支出金 890,124 療養給付費 44,025 等交付金 都支出金 191,438 一般財源 1,339,126	19負担金補助及び交付金	2,464,713

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
19 退職被保険者等移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		89,880
(特定財源 0 一般財源 89,880)		
19 出産育児一時金負担金		89,880
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		40
(特定財源 0 一般財源 40)		
13 出産育児一時金支払手数料		40
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		14,000
(特定財源 0 一般財源 14,000)		
19 葬祭費負担金		14,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		16,974
(特定財源 16,974 一般財源 0)		
19 一般被保険者結核・精神医療給付金		16,974
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		269
(特定財源 269 一般財源 0)		
19 退職被保険者等結核・精神医療給付金		269
1 後期高齢者支援金 【保険年金課】		2,464,713
(特定財源 1,125,587 一般財源 1,339,126)		
19 後期高齢者支援金		2,464,713

特別会計国民健康保険事業

款(3)後期高齢者支援金等
項(1)後期高齢者支援金等

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
						区分	金額
3	1	2後期高齢者 関係事務費 拠出金	178	184	△6	一般財源 178	19負担金補助 及び交付金 178
4	前期高齢者 納付金等	1,282	1,540	△258	特定財源 260 一般財源 1,022		
1	前期高齢者 納付金等	1,282	1,540	△258	特定財源 260 一般財源 1,022		
	1前期高齢者 納付金	1,109	1,356	△247	国庫支出金 210 都支出金 50 一般財源 849	19負担金補助 及び交付金 1,109	
	2前期高齢者 関係事務費 拠出金	173	184	△11	一般財源 173	19負担金補助 及び交付金 173	
5	老人保健拠出金	72	92	△20	一般財源 72		
	1老人保健 拠出金	72	92	△20	一般財源 72		
	1老人保健医 療費拠出金	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金 1	
	2老人保健事 務費拠出金	71	91	△20	一般財源 71	19負担金補助 及び交付金 71	
6	介護納付金	870,352	1,016,775	△146,423	特定財源 371,185 一般財源 499,167		
	1介護納付金	870,352	1,016,775	△146,423	特定財源 371,185 一般財源 499,167		
	1介護納付金	870,352	1,016,775	△146,423	国庫支出金 302,708 都支出金 68,477 一般財源 499,167	19負担金補助 及び交付金 870,352	
7	共同事業拠出金	5,109,164	4,965,921	143,243	特定財源 5,062,900 一般財源 46,264		

(単位：千円)

説	明
1 後期高齢者関係事務費拠出金 【保険年金課】 (特定財源 0 一般財源 178) 19 後期高齢者関係事務費拠出金	178
1 前期高齢者納付金 【保険年金課】 (特定財源 260 一般財源 849) 19 前期高齢者納付金	1,109
1 前期高齢者関係事務費拠出金 【保険年金課】 (特定財源 0 一般財源 173) 19 前期高齢者関係事務費拠出金	173
1 老人保健医療費拠出金 【保険年金課】 (特定財源 0 一般財源 1) 19 老人保健医療費拠出金	1
1 老人保健事務費拠出金 【保険年金課】 (特定財源 0 一般財源 71) 19 老人保健事務費拠出金	71
1 介護納付金 【保険年金課】 (特定財源 371, 185 一般財源 499, 167) 19 介護納付金	870, 352

特別会計国民健康保険事業

款(7)共同事業拠出金

項(1)共同事業拠出金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
7 1共同事業 拠出金	5,109,164	4,965,921	143,243	特定財源 5,062,900 一般財源 46,264		
	1高額医療費 共同事業医 療費拠出金	486,052	464,299	21,753 国庫支出金 121,513 都支出金 121,513 共同事業 243,026 交付金	19負担金補助 及び交付金	486,052
	2保険財政 共同安定化 事業拠出金	4,622,592	4,501,022	121,570 都支出金 2,723 共同事業 4,574,125 交付金 一般財源 45,744	19負担金補助 及び交付金	4,622,592
	3高額医療費 共同事業事 務費拠出金	257	297	△40 一般財源 257	19負担金補助 及び交付金	257
	4保険財政 共同安定化 事業事務費 拠出金	257	297	△40 一般財源 257	19負担金補助 及び交付金	257
5その他共同 事業拠出金	6	6	0	一般財源 6	19負担金補助 及び交付金	6
8保健事業費	239,773	255,557	△15,784	特定財源 88,311 一般財源 151,462		
	1特定健康診査 等事業費	195,605	203,145	△7,540 特定財源 80,859 一般財源 114,746		
	1特定健康診 査等事業費	195,605	203,145	△7,540 国庫支出金 41,997 都支出金 38,862 一般財源 114,746	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助 及び交付金	2,031 4,194 185,129 4,251

(単位：千円)

説	明
1 高額医療費共同事業医療費拠出金 【保険年金課】	486,052
(特定財源 486,052 一般財源 0)	
19 高額医療費共同事業医療費拠出金	486,052
1 保険財政共同安定化事業拠出金 【保険年金課】	4,622,592
(特定財源 4,576,848 一般財源 45,744)	
19 保険財政共同安定化事業拠出金	4,622,592
1 高額医療費共同事業事務費拠出金 【保険年金課】	257
(特定財源 0 一般財源 257)	
19 高額医療費共同事業事務費拠出金	257
1 保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【保険年金課】	257
(特定財源 0 一般財源 257)	
19 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	257
1 その他共同事業拠出金 【保険年金課】	6
(特定財源 0 一般財源 6)	
19 年金受給者名簿作成負担金	6
1 特定健診事業 【保険年金課】	191,104
(特定財源 79,905 一般財源 111,199)	
11 消耗品費	189
印刷製本費	1,694
12 郵便料	4,063
回線使用料	91
13 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)	33
特定健診委託料	177,648
特定健康診査受診勧奨委託料	3,135
19 特定健康診査・特定保健指導負担金	4,251
2 特定保健指導事業 【保険年金課】	4,501
(特定財源 954 一般財源 3,547)	

特別会計国民健康保険事業

款(8)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
8 1 1						
2保健事業費	44,168	52,412	△8,244	特定財源 7,452 一般財源 36,716		
1保健衛生 普及費	44,168	52,412	△8,244	国庫支出金 3,984 都支出金 3,468 一般財源 36,716	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助 及び交付金	414 782 12,995 29,977
9諸支出金	30,001	21,206	8,795	一般財源 30,001		
1償還金及び 還付金	30,001	21,206	8,795	一般財源 30,001		
1償還金	30,001	21,206	8,795	一般財源 30,001	23償還金利子 及び割引料	30,001
10予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	20,459,382	21,428,643	△969,261			

(単位：千円)

説	明
11 消耗品費	45
印刷製本費	103
12 郵便料	40
13 特定保健指導委託料	4,313
1 保健事業 【保険年金課】	44,168
(特定財源 7,452 一般財源 36,716)	
11 印刷製本費	414
12 郵便料	642
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料	140
13 ジェネリック差額通知委託料	779
糖尿病性腎症重症化予防指導委託料	12,216
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金	2,819
貯筋体操教室負担金	63
人間ドック等受診補助金	27,095
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】	30,000
(特定財源 0 一般財源 30,000)	
23 保険料過誤納還付金及び還付加算金	30,000
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】	1
(特定財源 0 一般財源 1)	
23 国都支出金等精算返還金	1

特別会計国民健康保険事業

給与費

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与			
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明細書

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	21 (1)	6	15,116	76,511	55,512	147,139	28,828	175,967	
前年度	22	6	15,116	76,097	56,739	147,952	27,836	175,788	
比較	△ 1 (1)	0	0	414	△ 1,227	△ 813	992	179	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	820	9,383	8,654	857	19,004	12,745	2,753	1,296
	前年度	1,525	9,416	9,669	843	19,285	12,203	2,502	1,296
	比較	△ 705	△ 33	△ 1,015	14	△ 281	542	251	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	414	給与改定に伴う増減分	121	27年度改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	1,115	平均昇給率 2.21%
		その他の増減分	△ 822	
職員手当	△ 1,227	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,227	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	290,133	_____	_____	220,500
	平均給与月額(円)	351,369	_____	_____	237,780
	平均年齢(歳)	37.5	_____	_____	31.3
27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	279,557	350,067	_____	362,000
	平均給与月額(円)	338,886	468,680	_____	472,992
	平均年齢(歳)	36.4	43.1	_____	47.5

イ 初任給

区分	一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	175,100
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	206,300

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	5	23.8	2級			2級			2級			2級		
	1級	11	52.4	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	1	100.0	計		
27年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級	1	33.3	3級			3級					
	2級	4	19.0	2級	2	66.7	2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	12	57.2	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計	3	100.0	計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	21	20			1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	21	20			1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	19	18		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	2	2			
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0			100.0	
前年度	職員数 (A)(人)	22	21			1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	21	20			1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	20	19		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1	1			
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)／(A) (%)		95.5	95.2			100.0	

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)		
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※()内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	21 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、次配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導委託	8,271		

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	8,271	2,282			5,989
平成30年度					

下 水 道 事 業

平成 28 年度立川市特別会計 下水道事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計下水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,886,667 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		14,748
	1. 下水道整備負担金	14,748
2. 使用料及び手数料		2,614,410
	1. 使用料	2,613,906
	2. 手数料	504
3. 国庫支出金		236,580
	1. 国庫補助金	236,580
4. 都支出金		13,204
	1. 都補助金	13,204
5. 繰入金		2,040,898
	1. 繰入金	2,040,898
6. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
7. 諸収入		7,527
	1. 市預金利息	113
	2. 雜入	7,414
8. 市債		949,300
	1. 市債	949,300
歳入合計		5,886,667

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		689, 358
	1. 総務管理費	689, 358
2. 事業費		2, 953, 456
	1. 管渠整備費	1, 476, 727
	2. 処理場費	891, 069
	3. 流域下水道費	585, 660
3. 公債費		2, 242, 853
	1. 公債費	2, 242, 853
4. 予備費		1, 000
	1. 予備費	1, 000
歳出合計		5, 886, 667

第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事　　項	期　　間	限　度　額
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事	平成29年度	211, 580
公営企業会計移行等事務委託	平成29年度 平成32年度	44, 324

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	949,300	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時からすえ置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合によりすえ置き期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

特 別 会 計 下 水 道 事 業 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

※ 債務負担行為にかかる工事請負費のうち
前年度から本年度にわたるもの。

※※ 債務負担行為にかかる工事請負費のうち
本年度から翌年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 分担金及び負担金	14,748	11,971	2,777
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,614,410	2,674,527	△60,117
3. 国 庫 支 出 金	236,580	108,940	127,640
4. 都 支 出 金	13,204	6,822	6,382
5. 繰 入 金	2,040,898	1,978,226	62,672
6. 繰 越 金	10,000	10,000	0
7. 諸 収 入	7,527	7,464	63
8. 市 債	949,300	685,600	263,700
歳 入 合 計	5,886,667	5,483,550	403,117

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	689,358	657,155	32,203	1,375	10,400	2,471	675,112
2. 事業費	2,953,456	2,537,547	415,909	227,409	938,900	113,514	1,673,633
3. 公債費	2,242,853	2,287,848	△44,995				2,242,853
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	5,886,667	5,483,550	403,117	228,784	949,300	115,985	4,592,598

特別会計下水道事業

2. 歳 入

款 (1) 分担金及び負担金

項 (1) 下水道整備負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1分 担 金 及 び 負 担 金	14,748	11,971	2,777		
1下水道整備負担金	14,748	11,971	2,777		
1下水道整備負担金	14,748	11,971	2,777	1下水道整備負担金	14,748
2使 用 料 及 び 手 数 料	2,614,410	2,674,527	△60,117		
1使 用 料	2,613,906	2,673,623	△59,717		
1使 用 料	2,613,906	2,673,623	△59,717	1下水道使用料	2,613,906
2手 数 料	504	904	△400		
1手 数 料	504	904	△400	1下水道手数料	504
3国 庫 支 出 金	236,580	108,940	127,640		
1国 庫 補 助 金	236,580	108,940	127,640		
1下水道事業費補助金	236,580	108,940	127,640	1下水道事業費補助金	236,580
4都 支 出 金	13,204	6,822	6,382		
1都 補 助 金	13,204	6,822	6,382		
1下水道事業費補助金	13,204	6,822	6,382	1下水道事業費補助金	13,204

(単位:千円)

明 說

特別会計下水道事業

款(5)繰入金

項(1)繰入金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5繰入金	2,040,898	1,978,226	62,672		
1繰入金	2,040,898	1,978,226	62,672		
1繰入金	2,040,898	1,978,226	62,672	1一般会計繰入金	2,040,898
6繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0		
1繰越金	10,000	10,000	0	1繰越金	10,000
7諸収入	7,527	7,464	63		
1市預金利子	113	59	54		
1市預金利子	113	59	54	1預金利子	113
2雑入	7,414	7,405	9		
1雑入	7,414	7,405	9	1雑入	7,414
8市債	949,300	685,600	263,700		
1市債	949,300	685,600	263,700		
1市債	949,300	685,600	263,700	1下水道債	949,300

(単位:千円)

説明

特別会計下水道事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				區 分	金 額
歲 入 合 計	5,886,667	5,483,550	403,117		

(単位：千円)

説	明

特別会計下水道事業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	689,358	657,155	32,203	特定財源 14,246 一般財源 675,112		
1 総務管理費	689,358	657,155	32,203	特定財源 14,246 一般財源 675,112		
1 一般管理費	689,358	657,155	32,203	使用料及び 109 手数料 2給料 都支出金 3職員手当等 繰入金 4共済費 諸収入 7賃金 市債 9旅費 一般財源 675,112 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金 23償還金利子 及び割引料 27公課費	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金 23償還金利子 及び割引料 27公課費	10,800 144,352 98,788 50,010 118 382 482 19 279,378 358 5,400 11,522 1 1 87,747

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【下水道管理課・人事課】	304,590
(特定財源 112 一般財源 304,478)	
1 非常勤嘱託報酬 10,800	
4 人	
2 一般職給 144,352	
一般職 31人 再任用 9人	
3 扶養手当 4,616	
地域手当 18,070	
時間外勤務手当 9,247	
管理職手当 2,647	
特殊勤務手当 306	
期末手当 35,195	
勤勉手当 23,429	
通勤手当 4,090	
住居手当 1,152	
管理職員特別勤務手当 36	
4 共済組合負担金 44,195	
地方公務員災害補償基金負担金 422	
健康保険料 1,965	
厚生年金保険料 3,186	
雇用保険料 235	
労災保険料 7	
7 臨時事務員賃金 118	
9 普通旅費 357	
特別旅費 25	
19 日本下水道事業団研修負担金 140	
2 下水道使用料収納等事務 【下水道管理課】	362,366
(特定財源 109 一般財源 362,257)	
11 消耗品費 481	
12 郵便料 18	
13 下水道料徴収委託料 267,775	
14 複写機借上料 340	
駐車料 18	
15 水量計測用機器取替等工事 5,400	

特別会計下水道事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2 事 業 費	2,953,456	2,537,547	415,909	特定財源 1,279,823 一般財源 1,673,633		
1 管渠整備費	1,476,727	1,117,312	359,415	特定財源 986,889 一般財源 489,838		
1 維持管理費	615,031	471,260	143,771	使用料及び 395 手数料 12 国庫支出金 64,220 13 委託料 169,777 都支出金 3,211 14 使用料及び 3,703 市債 150,200 貸借料 一般財源 397,005 15 工事請負費 422,198	11 需用費 9,651 12 役務費 1,012 13 委託料 169,777 14 使用料及び 3,703 15 貸借料 15 工事請負費 422,198	

(単位：千円)

説	明
19 日本下水道協会負担金	539
関東地方下水道協会負担金	8
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
たちかわ楽市負担金	30
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
22 水洗便所改造資金融資損失補償費	1
23 下水道料(過年度分)還付金	1
27 消費税	87,747
 3 水質規制事務 【下水道管理課】	5,797
(特定財源 0 一般財源 5,797)	
19 水質検査業務共同実施負担金	5,797
 4 雨水浸透施設助成事業 【下水道管理課】	5,002
(特定財源 3,625 一般財源 1,377)	
11 消耗品費	1
12 郵便料	1
19 雨水浸透施設設置補助金	5,000
 5 排水設備台帳システム管理等事務 【下水道管理課】	1,148
(特定財源 0 一般財源 1,148)	
13 排水設備台帳システム補正等業務委託料	1,148
 6 公営企業会計移行事務 【下水道管理課】	10,455
(特定財源 10,400 一般財源 55)	
13 公営企業会計移行等事務委託料	10,455
 1 下水道管路維持管理 【下水道管理課】	329,579
(特定財源 395 一般財源 329,184)	
11 消耗品費	155
燃料費・ガソリン	493
燃料費・軽油	9
燃料費・天然ガス	32

特別会計下水道事業

款(2)事業費

項(1)管渠整備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1					16原材料費 18備品購入費	4,013 4,677

(単位：千円)

説	明
印刷製本費	15
修繕料・物品	682
12 施設管理者賠償責任保険料	232
13 産業廃棄物処分委託料	10,290
管渠及び雨水樹清掃委託料	51,066
伏越清掃委託料	18,674
下水道管理用地草刈等委託料	2,387
都道掘削復旧監督事務委託料	100
下水道台帳調書作成委託料	10,098
下水道施設調査委託料	34,120
下水道管渠調査委託料	2,673
14 公共下水道管理設用地借上料	2,180
府用車リース料	906
下水道台帳用機器リース料	617
15 下水道維持工事	80,000
下水道管渠等維持工事	86,126
下水道管渠補修工事	24,711
16 原材料費・維持補修用	4,013
2 下水道ポンプ場維持管理 【下水処理場】	47,190
(特定財源 0 一般財源 47,190)	
11 消耗品費	108
燃料費・軽油	15
燃料費・重油	273
光熱水費・電気料	6,644
光熱水費・上下水道料	145
修繕料・施設	1,080
12 電話料	333
電話回線占用料	446
施設管理者賠償責任保険料	1
13 下水道施設運転委託料	14,093
消防用設備保守委託料	162
自家用電気工作物保安委託料	580
電気設備点検委託料	4,200
臭気測定委託料	59
植栽管理委託料	2,072
機械設備点検委託料	1,836
地下重油タンク点検委託料	173
産業廃棄物収集運搬委託料	1,800

特 別 会 計 下 水 道 事 業

款(2)事業費

項(1)管渠整備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
2 単独処理区 管渠費	27,140	41,851	△14,711	諸収入 40 市債 26,900 一般財源 200	11需用費 56 13委託料 7,113 15工事請負費 18,970 22補償補填及び賠償金 1,001	
3 流域処理区 管渠費	824,227	593,769	230,458	分担金及び 負担金 2,555 国庫支出金 152,360 都支出金 7,618 諸収入 90 市債 569,100 一般財源 92,504	11需用費 414 12役務費 26 13委託料 218,266 14使用料及び 賃借料 1,580 15工事請負費 338,735 19負担金補助 及び交付金 237,505 22補償補填及 び 27,701	

(単位：千円)

説	明
産業廃棄物処分委託料	794
15 柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事	10,918
マンホールポンプ場維持補修工事	1,458
3 下水道地震対策事業 【下水道工務課】	63,282
(特定財源 59,739 一般財源 3,543)	
15 一次避難所マンホールトイレ設置工事	56,554
下水道管路施設耐震化工事	2,051
18 マンホールトイレ上部構造物購入	4,029
可搬式ポンプ購入	648
4 下水道長寿命化事業 【下水道工務課】	174,980
(特定財源 157,892 一般財源 17,088)	
13 緑川幹線改築基本設計委託料	14,600
15 緑川幹線改築工事	160,380
1 下水道管整備事業 (単独処理区) 汚水・雨水処理 【下水道工務課】	13,509
(特定財源 13,400 一般財源 109)	
11 消耗品費	56
13 実施設計委託料	7,053
15 枝線埋設工事	5,400
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
2 下水道施設指導事務 (単独処理区) 【下水道管理課】	13,631
(特定財源 13,540 一般財源 91)	
13 都道掘削復旧監督事務委託料	60
15 椁設置工事	13,570
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
1 流域処理区事務 【下水道工務課】	900
(特定財源 0 一般財源 900)	
11 消耗品費	282
燃料費・ガソリン	132
12 郵便料	10
測量用機器等調整手数料	16
14 庁用車リース料	440
19 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20

特別会計下水道事業

款(2)事業費

項(1)管渠整備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 3					び 賠 償 金	
4 私道対策費	10,329	10,432	△103	市債 10,200 一般財源 129	15 工事請負費 22 補償補填及 び 賠 償 金	9,299 1,030

(単位：千円)

説	明	
2 下水管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理		16,496
【下水道工務課】		
（特定財源 16,400 一般財源 96）		
13 実施設計委託料		4,642
15 汚水枝線埋設工事		5,400
19 立川基地跡地昭島地区下水管整備負担金		5,454
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000
3 下水管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理		262,165
【下水道工務課】		
（特定財源 248,853 一般財源 13,312）		
13 実施設計委託料		5,670
環境調査委託料		2,789
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料		2,853
産業廃棄物処分委託料		536
14 土地借上料		1,140
15 雨水枝線埋設工事		105,884
空堀川排水区道路雨水樹浸透化工事		6,375
※西砂川雨水第10幹線築造及び雨水枝線埋設工事		109,218
19 立川基地跡地昭島地区下水管整備負担金		1,000
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		26,700
4 下水道施設指導事務（流域処理区） 【下水道管理課】		12,049
（特定財源 11,990 一般財源 59）		
13 都道掘削復旧監督事務委託料		190
15 樹設置工事		11,858
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1
5 流域編入事業 【下水道工務課】		532,617
（特定財源 454,480 一般財源 78,137）		
13 錦幹線等実施設計委託料		182,050
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事実施設計委託料		19,536
15 ※※下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事		100,000
19 流域下水道建設費等負担金（清算）		231,031
1 私道下水管埋設事業 【下水道工務課】		6,400
（特定財源 6,400 一般財源 0）		
15 下水管埋設工事		5,400
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		1,000

特別会計下水道事業

款(2)事業費

項(1)管渠整備費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 4						
2処理場費	891,069	838,744	52,325	特定財源 110,434 一般財源 780,635		
1維持管理費	891,069	838,744	52,325	分担金及び 12,193 負担金 12役務費 397 繰入金 91,069 13委託料 362,517 諸収入 7,172 14使用料及び 4,117 一般財源 780,635 貸借料 258,597 15工事請負費 296 16原材料費 4,993 18備品購入費 4 27公課費 4		

(単位：千円)

説	明	
2 下水道施設指導事務（私道）【下水道管理課】		3,929
（特定財源 3,800 一般財源 129）		
15 槌設置工事		3,899
22 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費		30
1 汎理場管理運営【下水汎理場】		891,069
（特定財源 110,434 一般財源 780,635）		
11 消耗品費		55,873
燃料費・ガソリン		133
燃料費・重油		29,411
燃料費・プロパン		1
光熱水費・電気料		144,306
光熱水費・ガス代		85
光熱水費・上下水道料		1,229
修繕料・物品		450
修繕料・施設		28,660
12 郵便料		7
電話料		173
特定温室効果ガス排出量検証手数料		119
濃度計検査手数料		81
施設管理者賠償責任保険料		17
13 場内電話保守委託料		68
ディーゼルエンジン点検委託料		2,326
電気設備点検委託料		16,958
雨水ポンプ等点検委託料		6,146
植栽管理委託料		4,750
送風機設備点検委託料		3,000
空調設備点検委託料		648
高度処理施設自家用電気工作物保安委託料		180
砂ろ過原水ポンプ点検委託料		228
空気圧縮機点検委託料		3,000
地下重油タンク点検委託料		594
下水道施設運転委託料		273,387
消防用設備保守委託料		400
各池槽産業廃棄物処分委託料		477
放射線等測定委託料		1,130
高度処理施設活性炭取替委託料		14,644

特別会計下水道事業

款(2)事業費

項(2)処理場費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
221						
3流域下水道費	585,660	581,491	4,169	特定財源 182,500 一般財源 403,160		
1流域下水道 建設費	182,568	176,221	6,347	市債 182,500 一般財源 68	19負担金補助 及び交付金	182,568
2流域下水道 処理費	403,092	405,270	△2,178	一般財源 403,092	19負担金補助 及び交付金	403,092

(単位：千円)

説	明
シルバー人材センター委託料（除草・芝刈）	700
不用薬品処分委託料	69
焼却灰等搬出処分委託料	16,055
各種分析測定委託料	7,938
水質分析機器点検委託料	74
産業廃棄物処分委託料（場内）	112
産業廃棄物処分委託料（し尿）	480
産業廃棄物収集運搬委託料（し尿）	238
残渣搬出処分委託料	7,997
廃油処分委託料	98
地球温暖化対策技術管理業務委託料	762
産業廃棄物収集運搬委託料（場内）	58
14 複写機借上料	135
全窒素・全りん自動計測器借上料	3,982
15 1次処理設備補修工事	53,392
2次処理設備補修工事	52,866
汚泥処理設備補修工事	128,491
電気計装設備補修工事	3,597
放射線関連工事	20,251
16 原材料費・維持補修用	26
原材料費・焼却炉用	270
18 水質試験用備品購入	4,993
27 汚染負荷量賦課金	4
1 流域下水道建設費負担金 【下水道管理課】	182,568
(特定財源 182,500 一般財源 68)	
19 北多摩 1 号流域下水道負担金	2,594
北多摩 2 号流域下水道負担金	157,638
多摩川上流流域下水道負担金	22,336
1 流域下水道処理費負担金 【下水道管理課】	403,092
(特定財源 0 一般財源 403,092)	
19 北多摩 1 号処理区維持管理負担金	34,580
北多摩 2 号処理区維持管理負担金	211,116
多摩川上流処理区維持管理負担金	157,396

特別会計下水道事業

款(3)公債費
項(1)公債費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
3公債費	2,242,853	2,287,848	△44,995	一般財源 2,242,853		
1公債費	2,242,853	2,287,848	△44,995	一般財源 2,242,853		
1元金	1,775,585	1,745,573	30,012	一般財源 1,775,585	23償還金利子 及び割引料	1,775,585
2利子	467,268	542,275	△75,007	一般財源 467,268	23償還金利子 及び割引料	467,268
4予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000		
1予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000		
1予備費	1,000	1,000	0	一般財源 1,000		
歳出合計	5,886,667	5,483,550	403,117			

(単位:千円)

説明

特別会計下水道事業

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	31 (9)	4	10,800	144,352	98,788	253,940	50,010	303,950	
前年度	33 (8)	3	7,800	151,770	101,986	261,556	49,455	311,011	
比較	△ 2 (1)	1	3,000	△ 7,418	△ 3,198	△ 7,616	555	△ 7,061	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	不快危険手当 (千円)	災害時緊急出動手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	4,616	18,070	9,247	2,647	240	66	35,195
	前年度	4,767	19,017	9,461	2,685	240	66	37,421	23,517
	比較	△ 151	△ 947	△ 214	△ 38	0	0	△ 2,226	△ 88

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
		本年度	4,090	1,152
	前年度	4,056	720	36
	比較	34	432	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 7,418	給与改定に伴う増減分	179	27年度改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	1,282	平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	△ 8,879	
職員手当	△ 3,198	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,198	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,423	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	419,447	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	44.5	_____	_____	_____	_____
27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	341,709	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	445,690	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	44.7	_____	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	10.0	4級			4級			4級					
	3級	8	26.7	3級			3級			3級					
	2級	15 (7)	50.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	4	13.3	1級			1級			1級			1級		
	計	30 (7)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
27年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	3	9.4	4級			4級			4級					
	3級	8	25.0	3級			3級			3級					
	2級	14 (8)	43.7 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	7	21.9	1級			1級			1級			1級		
	計	32 (8)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	31	31				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	22	22				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	21	21			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1	1			
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)		71.0	71.0				
前年度	職員数 (A)(人)	33	33				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	24	24				
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1			
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	23	23			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)		72.7	72.7				

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※()内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	31 (9)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2				
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)	86.5	86.5				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					
	対象職員順 1. 不快危険手当 2. 災害時緊急出動手当					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、次配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに係る 損失補償	あっせん貸付による取立て不能と なった元金償還額	平成24年度 平成27年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る 利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸 付残高の利子の1/2に相当する金 額	平成24年度 平成27年度	
下水終末処理場汚泥消化槽等撤去 工事	211,580		
公営企業会計移行等事務委託	44,324		
庁用車リース料	1,674	平成25年度 平成27年度	782

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
融資を受けた日から 45日以内の償還日の 属する月から36月以 内	限度額に同じ				
平成29年度	211,580		209,000	2,515	65
平成29年度 平成32年度	44,324		44,100		224
平成28年度 平成30年度	892				892

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道債	17,533,940	16,771,975	949,300	1,775,585	15,945,690
平成27年度債		685,600			685,600
合計	17,533,940	17,457,575	949,300	1,775,585	16,631,290

駐 車 場 事 業

平成 28 年度立川市特別会計 駐車場事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 275,265 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 財産 収入		238
	1. 財産 運用 収入	238
2. 繼入金		135,016
	1. 繰入金	135,016
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸 収入		140,010
	1. 市預金 利子	10
	2. 雜入	140,000
歳入合計		275,265

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		9,599
	1. 総務管理費	9,599
2. 事業費		265,166
	1. 事業費	265,166
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		275,265

特 別 会 計 駐 車 場 事 業
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	238	93	145
2. 繰入金	135,016	11,880	123,136
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	140,010	146,748	△6,738
歳入合計	275,265	158,722	116,543

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,599	9,343	256			238	9,361
2. 事業費	265,166	148,879	116,287			135,016	130,150
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	275,265	158,722	116,543			135,254	140,011

特別会計駐車場事業

2. 歳 入

款 (1) 財産収入

項 (1) 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 財 産 収 入	238	93	145		
1 財 産 運 用 収 入	238	93	145		
1 利子及び配当金	238	93	145	1 利子及び配当金	238
2 繰 入 金	135,016	11,880	123,136		
1 繰 入 金	135,016	11,880	123,136		
1 繰 入 金	135,016	11,880	123,136	1 繰 入 金	135,016
3 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入	140,010	146,748	△6,738		
1 市 預 金 利 子	10	15	△5		
1 市 預 金 利 子	10	15	△5	1 預 金 利 子	10
2 雜 入	140,000	146,733	△6,733		
1 雜 入	140,000	146,733	△6,733	1 雜 入	140,000
歳 入 合 計	275,265	158,722	116,543		

(単位:千円)

說 明

特別会計駐車場事業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	9,599	9,343	256	特定財源 238 一般財源 9,361		
1 総務管理費	9,599	9,343	256	特定財源 238 一般財源 9,361		
1 一般管理費	9,599	9,343	256	財産収入 238 一般財源 9,361	2給料 3職員手当等 4共済費 9旅費 25積立金	4,286 3,243 1,822 10 238
2 事業費	265,166	148,879	116,287	特定財源 135,016 一般財源 130,150		
1 事業費	265,166	148,879	116,287	特定財源 135,016 一般財源 130,150		
1 事業費	265,166	148,879	116,287	繰入金 135,016 一般財源 130,150	11需用費 12役務費 14使用料及び 賃借料 15工事請負費 17公有財産 購入費 19負担金補助 及び交付金 22補償補填及 び賠償金 27公課費	1,060 126 7,650 138,278 86,996 21,806 1 9,249

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	9,361
(特定財源 0 一般財源 9,361)	
2 一般職給	4,286
1 人	
3 扶養手当	383
地域手当	561
時間外勤務手当	167
期末手当	1,184
勤勉手当	774
通勤手当	30
住居手当	144
4 共済組合負担金	1,813
地方公務員災害補償基金負担金	9
9 普通旅費	10
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】	238
(特定財源 238 一般財源 0)	
25 駐車場事業財政調整基金積立金	238
1 駐車場管理運営 【交通対策課】	265,166
(特定財源 135,016 一般財源 130,150)	
11 消耗品費	10
修繕料・物品	50
修繕料・施設	1,000
12 郵便料	3
廃棄処分手数料	100
施設所有管理者賠償責任保険料	23
14 土地借上料	7,650
15 各所補修工事	26,000
立川駅南口第一・第二立体駐車場解体工事	110,678
駐車場案内標識撤去工事	1,600

特別会計駐車場事業

款(2)事業費

項(1)事業費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1						
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳出合計	275,265	158,722	116,543			

(単位：千円)

説	明
17 北口第一駐車場取得費割賦金	86,996
19 駐車場状況表示板維持管理費負担金	1,383
北口第一駐車場共益費分担金	20,423
22 徴収業務事故支出金	1
27 消費税	9,249

特別会計駐車場事業

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1			4,286	3,243	7,529	1,822	9,351	
前年度	1			4,528	3,114	7,642	1,598	9,240	
比較	0			△ 242	129	△ 113	224	111	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	383	561	167	1,184	774	30
	前年度	276	544	177	1,154	710	109	144
	比較	107	17	△ 10	30	64	△ 79	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 242	給与改定に伴う増減分	6 27年度改定率 0.12%	
		昇給に伴う増加分	15 平均昇給率 0.45%	
		その他の増減分	△ 263	
職員手当	129	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	129	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,900	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	666,034	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	46.1	_____	_____	_____	_____
27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	377,300	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	518,611	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	52.0	_____	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
27年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0				
前年度	職員数 (A)(人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)(人)						
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)							

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※()内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、次配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
北口第一駐車場取得事業	2,665,557千円及びこれに付帯する利子等	平成6年度 平成27年度	3,466,932

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成28年度					
平成31年度	304,671				304,671

特 別 会 計 駐 車 場 事 業

介 護 保 險 事 業

平成 28 年度立川市特別会計 介護保険事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,788,772 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		2,971,367
	1. 介 護 保 険 料	2,971,367
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		2,697,381
	1. 国 庫 負 担 金	2,105,853
	2. 国 庫 補 助 金	591,528
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,377,401
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,377,401
5. 都 支 出 金		1,800,353
	1. 都 負 担 金	1,721,829
	2. 都 補 助 金	78,524
6. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
7. 繰 入 金		1,941,849
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,941,848
	2. 基 金 繰 入 金	1
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		418
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	129
	3. 雜 入	287
歳 入 合 計		12,788,772

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		354,645
	1. 総務管理費	262,323
	2. 徴収費	9,512
	3. 介護認定審査会費	80,394
	4. 趣旨普及費	2,416
2. 保険給付費		11,777,484
	1. 介護サービス等諸費	10,571,377
	2. 介護予防サービス等諸費	589,779
	3. その他の諸費	13,320
	4. 高額介護サービス等費	236,765
	5. 高額医療合算介護サービス等費	34,199
	6. 特定入所者介護サービス等費	332,044
3. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
4. 地域支援事業費		505,000
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	277,696
	2. 一般介護予防事業費	6,498
	3. 包括的支援事業・任意事業費	220,343
	4. その他の諸費	463
5. 基本金積立金		46,323
	1. 基本金積立金	46,323
6. 公債費		96,668
	1. 公債費	1
	2. 財政安定化基金償還金	96,667
7. 諸支出金		3,650

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 償還金及び還付金	3,650
8. 繼出金		1
	1. 繼出金	1
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		12,788,772

第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉介護計画改定委託	平成29年度	3,109
軽体操事業委託	平成29年度	260
スイムウォーク事業委託	平成29年度	163
機能維持事業委託	平成29年度	130

特 別 会 計 介 護 保 險 事 業
歲 入 歲 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	2,971,367	2,925,255	46,112
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	2,697,381	2,517,728	179,653
4. 支払基金交付金	3,377,401	3,181,749	195,652
5. 都支出金	1,800,353	1,702,143	98,210
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	1,941,849	1,820,078	121,771
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	418	418	0
歳入合計	12,788,772	12,147,374	641,398

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	354,645	322,726	31,919			158	354,487
2. 保 険 給 付 費	11,777,484	11,314,055	463,429	4,265,802		3,297,695	4,213,987
3. 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	505,000	259,716	245,284	231,925		79,832	193,243
5. 基 金 積 立 金	46,323	146,305	△99,982			1	46,322
6. 公 債 費	96,668	96,668	0				96,668
7. 諸 支 出 金	3,650	2,902	748				3,650
8. 繰 出 金	1	1	0				1
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	12,788,772	12,147,374	641,398	4,497,727		3,377,686	4,913,359

特別会計介護保険事業

2. 歳 入

款 (1) 保険料

項 (1) 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 保 険 料	2,971,367	2,925,255	46,112		
1 介 護 保 険 料	2,971,367	2,925,255	46,112		
1 第 1 号被保険者 保 険 料	2,971,367	2,925,255	46,112	1 現年分特別徴収 保 険 料	2,589,898
				2 現年分普通徴収 保 険 料	365,696
				3 滞 納 繰 越 分	15,773
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総 務 手 数 料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	2,697,381	2,517,728	179,653		
1 国 庫 負 担 金	2,105,853	2,022,882	82,971		
1 介護給付費負担金	2,105,853	2,022,882	82,971	1 現 年 度 分	2,105,852
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	591,528	494,846	96,682		
1 調 整 交 付 金	448,712	400,518	48,194	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	448,711
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,589,898	収入率 100.0%
調定見込額 423,750	収入率 86.3%
調定見込額 98,584	収入率 16.0%
証明手数料	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
保険給付費分 介護予防・日常生活支援総合事業分	438,122 10,589
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金

項(2)国庫補助金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3.2 2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	56,933	12,335	44,598	1現年度分	56,932
				2過年度分	1
3地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	85,883	81,993	3,890	1現年度分	85,882
				2過年度分	1
4支払基金交付金	3,377,401	3,181,749	195,652		
1支払基金交付金	3,377,401	3,181,749	195,652		
1介護給付費交付金	3,297,696	3,167,934	129,762	1現年度分	3,297,695
				2過年度分	1
2地域支援事業支援 交付金	79,705	13,815	65,890	1現年度分	79,704
				2過年度分	1
5都支出金	1,800,353	1,702,143	98,210		
1都負担金	1,721,829	1,654,980	66,849		
1介護給付費負担金	1,721,829	1,654,980	66,849	1現年度分	1,721,828
				2過年度分	1
2都補助金	78,524	47,163	31,361		

(単位:千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括の支援事業	78,918
任意事業	2,127
在宅医療・介護連携推進事業	352
生活支援体制整備事業	4,485
包括の支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別會計介護保險事業

款(5)都支出金

項(2)都補助金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 2 1地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	35,583	6,167	29,416	1現年度分	35,582
				2過年度分	1
2地域支援事業 交付金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	42,941	40,996	1,945	1現年度分	42,940
				2過年度分	1
6財産収入	1	1	0		
1財産運用収入	1	1	0		
1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1
7繰入金	1,941,849	1,820,078	121,771		
1一般会計繰入金	1,941,848	1,820,077	121,771		
1介護給付費繰入金	1,472,186	1,414,256	57,930	1現年度分	1,472,185
				2過年度分	1
2地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	35,583	6,167	29,416	1現年度分	35,582
				2過年度分	1
3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	42,941	40,996	1,945	1現年度分	42,940
				2過年度分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	39,459
任意事業	1,063
在宅医療・介護連携推進事業	176
生活支援体制整備事業	2,242
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	39,459
任意事業	1,063
在宅医療・介護連携推進事業	176
生活支援体制整備事業	2,242
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
7 1 4 低所得者保険料 軽減繰入金	31,795	31,070	725	1現年度分	31,794	
					2過年度分	1
	359,343	327,588	31,755	1職員給与費等 繰入金	239,835	
					2事務費繰入金	119,508
2基金繰入金	1	1	0			
1介護保険準備基金 繰入金	1	1	0	1介護保険準備 基金繰入金	1	
8繰越金	1	1	0			
1繰越金	1	1	0			
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
9諸収入	418	418	0			
1延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
1第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 延滞金	1	
2加算金	1	1	0	1加算金	1	
2預金利子	129	122	7			
1預金利子	129	122	7	1預金利子	129	
3雑入	287	294	△7			
1第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	

(単位：千円)

説	明
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入

項(3)雑入

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
9	3	2返納金	1	1	0	1返納金
		3雑入	285	292	△7	1雑入
						285
歳入合計		12,788,772	12,147,374	641,398		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
成年後見人選定費個人負担分	119
雇用保険料個人負担分	157
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	9

特別会計介護保険事業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	354,645	322,726	31,919	特定財源 158 一般財源 354,487		
1 総務管理費	262,323	227,607	34,716	特定財源 158 一般財源 262,165		
1 一般管理費	262,214	227,469	34,745	使用料及び 手数料 諸収入 157 一般財源 262,056	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料及び 賃借料 18備品購入費	31,844 89,723 80,438 38,755 71 285 2,198 3,325 10,635 4,773 167

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	239,992
(特定財源 157 一般財源 239,835)	
1 非常勤嘱託報酬 30,720	
1 1 人	
2 一般職給 89,723	
2 3 人	
3 扶養手当 3,629	
地域手当 11,308	
時間外勤務手当 21,951	
管理職手当 876	
期末手当 23,496	
勤勉手当 15,741	
通勤手当 3,005	
住居手当 432	
4 共済組合負担金 33,483	
地方公務員災害補償基金負担金 154	
健康保険料 1,818	
厚生年金保険料 2,872	
雇用保険料 428	
7 臨時事務員賃金 71	
9 費用弁償 15	
普通旅費 270	
2 一般事務 【介護保険課】	17,366
(特定財源 1 一般財源 17,365)	
11 消耗品費 1,513	
印刷製本費 645	
修繕料・物品 40	
12 郵便料 2,412	
13 介護保険システム機器保守委託料 1,024	
介護保険システム保守委託料 5,807	
負担割合証印刷・封入委託料 1,134	
14 介護保険システム機器リース料 4,113	
介護給付費単位表マスタ使用料 9	
複写機借上料 502	

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	109	138	△29	一般財源 109	13委託料 19負担金補助 及び交付金	22 87
2 徴 収 費	9,512	10,204	△692	一般財源 9,512		
1 賦課徴収費	9,512	10,204	△692	一般財源 9,512	11需用費 12役務費 13委託料	1,315 5,193 3,004
3 介護認定 審査会費	80,394	78,560	1,834	一般財源 80,394		
1 介護認定 審査会費	23,524	24,791	△1,267	一般財源 23,524	1報酬 9旅費 11需用費 12役務費	20,683 31 72 1,370

(単位：千円)

説	明
18 キャビネット購入	167
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】	1,432
(特定財源 0 一般財源 1,432)	
1 介護保険運営協議会委員報酬 1,124	
17人	
12 郵便料 19	
筆耕翻訳料 260	
14 複写機借上料 29	
4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】	3,424
(特定財源 0 一般財源 3,424)	
12 郵便料 634	
13 高齢者福祉介護計画改定委託料 2,670	
14 複写機借上料 120	
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】	109
(特定財源 0 一般財源 109)	
13 共同電算処理委託料 22	
19 特別徴収経由事務経費負担金 87	
1 賦課徴収事務 【介護保険課】	9,512
(特定財源 0 一般財源 9,512)	
11 消耗品費 68	
印刷製本費 1,247	
12 郵便料 5,025	
郵便振替手数料 48	
口座振替手数料 120	
13 口座振替電算処理委託料 156	
納付書等出力委託料 2,848	
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】	23,524
(特定財源 0 一般財源 23,524)	
1 介護認定審査会委員報酬 20,683	
60人	

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款項目			本年度	前年度	比 較	本年度の 財源内訳	節	
1	3	1					区分	金額
						14使用料及び 賃 借 料		1,368
2	認定調査費	56,870	53,769	3,101	一般財源	56,870	7賃 金 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び 賃 借 料	2,645 244 38,951 15,000 30
4	趣旨普及費	2,416	6,355	△3,939	一般財源	2,416		
1	趣旨普及費	2,416	6,355	△3,939	一般財源	2,416	11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料	355 424 1,637
2	保険給付費	11,777,484	11,314,055	463,429	特定財源 一般財源	7,563,497 4,213,987		
1	介護サービス等諸費	10,571,377	9,951,616	619,761	特定財源 一般財源	6,788,938 3,782,439		

(単位：千円)

説	明
9 費用弁償	31
11 印刷製本費	72
12 郵便料	1,370
14 複写機借上料	1,368
1 認定調査事務 【介護保険課】	56,870
（特定財源 0 一般財源 56,870）	
7 臨時事務員賃金	2,645
11 消耗品費	79
印刷製本費	165
12 郵便料	2,806
医師意見書作成手数料	36,145
13 認定調査委託料	15,000
14 駐車場使用料	30
1 ケアプラン指導研修等事業 【介護保険課】	675
（特定財源 0 一般財源 675）	
13 ケアプラン指導研修等事業委託料	675
2 介護給付費通知事務 【介護保険課】	777
（特定財源 0 一般財源 777）	
11 印刷製本費	355
12 郵便料	422
3 指導検査体制整備事業 【介護保険課】	964
（特定財源 0 一般財源 964）	
12 郵便料	2
13 指定市町村事務受託法人指導検査委託料	843
介護保険指定事業者等管理システム保守管理業務委託料	65
介護保険指定事業者等管理システム改修委託料	54

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 1居宅介護 サービス 給付費	4,137,043	4,630,089	△493,046	国庫支出金 948,153 支払基金 1,158,373 交付金 都支出金 550,287 一般財源 1,480,230	19負担金補助 及び交付金	4,137,043
2 特例居宅介 護サービス 給付費	1	4,410	△4,409	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
3 地域密着型 介護サービ ス給付費	1,895,346	975,441	919,905	国庫支出金 449,576 支払基金 530,697 交付金 都支出金 236,918 一般財源 678,155	19負担金補助 及び交付金	1,895,346
4 特例地域密 着型介護 サービス 給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
5 施設介護 サービス 給付費	3,941,221	3,778,293	162,928	国庫支出金 737,796 支払基金 1,103,542 交付金 都支出金 689,714 一般財源 1,410,169	19負担金補助 及び交付金	3,941,221
6 特例施設介 護サービス 給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
7 居宅介護 福祉用具 購入費	17,505	16,439	1,066	国庫支出金 4,152 支払基金 4,901 交付金 都支出金 2,188 一般財源 6,264	19負担金補助 及び交付金	17,505
8 居宅介護 住宅改修費	33,610	29,538	4,072	国庫支出金 7,972 支払基金 9,411 交付金 都支出金 4,201 一般財源 12,026	19負担金補助 及び交付金	33,610

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,137,043
（特定財源 2,656,813 一般財源 1,480,230）		
19 居宅介護サービス給付費負担金		4,137,043
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
（特定財源 0 一般財源 1)）		
19 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,895,346
（特定財源 1,217,191 一般財源 678,155）		
19 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,895,346
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
（特定財源 0 一般財源 1)）		
19 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		3,941,221
（特定財源 2,531,052 一般財源 1,410,169）		
19 施設介護サービス給付費負担金		3,941,221
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
（特定財源 0 一般財源 1)）		
19 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		17,505
（特定財源 11,241 一般財源 6,264）		
19 居宅介護福祉用具購入費負担金		17,505
1 保険給付事業 【介護保険課】		33,610
（特定財源 21,584 一般財源 12,026）		
19 居宅介護住宅改修費負担金		33,610

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
2 1 9居宅介護 サービス 計画給付費	546,648	517,403	29,245	国庫支出金 129,665 支払基金 153,061 交付金 都支出金 68,331 一般財源 195,591	19負担金補助 及び交付金	546,648
10特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
2介護予防サー ビス等諸費	589,779	748,768	△158,989	特定財源 378,754 一般財源 211,025		
1介護予防 サービス 給付費	489,372	637,051	△147,679	国庫支出金 112,240 支払基金 137,024 交付金 都支出金 65,011 一般財源 175,097	19負担金補助 及び交付金	489,372
2特例介護予 防サービス 給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
3地域密着型 介護予防 サービス 給付費	4,149	3,405	744	国庫支出金 984 支払基金 1,162 交付金 都支出金 519 一般財源 1,484	19負担金補助 及び交付金	4,149
4特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
5介護予防 福祉用具 購入費	4,902	4,799	103	国庫支出金 1,162 支払基金 1,373 交付金 都支出金 613 一般財源 1,754	19負担金補助 及び交付金	4,902
6介護予防 住宅改修費	15,442	15,534	△92	国庫支出金 3,662 支払基金 4,324 交付金 都支出金 1,930 一般財源 5,526	19負担金補助 及び交付金	15,442

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	546,648
（特定財源 351,057 一般財源 195,591）	
19 居宅介護サービス計画給付費負担金	546,648
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1)）	
19 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	489,372
（特定財源 314,275 一般財源 175,097）	
19 介護予防サービス給付費負担金	489,372
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1)）	
19 特例介護予防サービス給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	4,149
（特定財源 2,665 一般財源 1,484）	
19 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	4,149
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1)）	
19 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	4,902
（特定財源 3,148 一般財源 1,754）	
19 介護予防福祉用具購入費負担金	4,902
1 保険給付事業 【介護保険課】	15,442
（特定財源 9,916 一般財源 5,526）	
19 介護予防住宅改修費負担金	15,442

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
227介護予防サービス計画給付費	75,911	87,976	△12,065	国庫支出金 18,006 支払基金 21,255 交付金 都支出金 9,489 一般財源 27,161	19負担金補助 及び交付金	75,911
8特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	19負担金補助 及び交付金	1
3その他諸費	13,320	12,567	753	特定財源 8,555 一般財源 4,765		
1審査支払手数料	13,320	12,567	753	国庫支出金 3,160 支払基金 3,730 交付金 都支出金 1,665 一般財源 4,765	13委託料	13,320
4高額介護サービス等費	236,765	225,491	11,274	特定財源 152,050 一般財源 84,715		
1高額介護サービス費	236,328	225,101	11,227	国庫支出金 56,057 支払基金 66,172 交付金 都支出金 29,541 一般財源 84,558	19負担金補助 及び交付金	236,328
2高額介護予防サービス費	437	390	47	国庫支出金 103 支払基金 122 交付金 都支出金 55 一般財源 157	19負担金補助 及び交付金	437
5高額医療合算介護サービス等費	34,199	32,821	1,378	特定財源 21,962 一般財源 12,237		
1高額医療合算介護サービス費	33,632	32,646	986	国庫支出金 7,977 支払基金 9,417 交付金 都支出金 4,204 一般財源 12,034	19負担金補助 及び交付金	33,632
2高額医療合算介護予防サービス費	567	175	392	国庫支出金 134 支払基金 159 交付金	19負担金補助 及び交付金	567

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	75,911
（特定財源 48,750 一般財源 27,161）	
19 介護予防サービス計画給付費負担金	75,911
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1）	
19 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	13,320
（特定財源 8,555 一般財源 4,765）	
13 審査支払事務委託料	13,320
1 保険給付事業 【介護保険課】	236,328
（特定財源 151,770 一般財源 84,558）	
19 高額介護サービス費負担金	236,328
1 保険給付事業 【介護保険課】	437
（特定財源 280 一般財源 157）	
19 高額介護予防サービス費負担金	437
1 保険給付事業 【介護保険課】	33,632
（特定財源 21,598 一般財源 12,034）	
19 高額医療合算介護サービス費負担金	33,632
1 保険給付事業 【介護保険課】	567
（特定財源 364 一般財源 203）	
19 高額医療合算介護予防サービス費負担金	567

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(5)高額医療合算介護サービス等費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
252				都支出金 71 一般財源 203		
6特定入所者 介護 サービス等費	332,044	342,792	△10,748	特定財源 213,238 一般財源 118,806		
1特定入所者 介護 サービス費	331,614	342,462	△10,848	国庫支出金 63,073 支払基金 92,852 交付金 都支出金 57,037 一般財源 118,652	19負担金補助 及び交付金	331,614
2特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
3特定入所者 介護予防 サービス費	428	328	100	国庫支出金 102 支払基金 120 交付金 都支出金 54 一般財源 152	19負担金補助 及び交付金	428
4特例特定 入所者 介護予防 サービス費	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
3財政安定化基金 拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1		
1財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	19負担金補助 及び交付金	1
4地域支援事業費	505,000	259,716	245,284	特定財源 311,757 一般財源 193,243		
1介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	277,696	0	277,696	特定財源 178,335 一般財源 99,361		

(単位：千円)

説	明
1 保険給付事業 【介護保険課】	331,614
（特定財源 212,962 一般財源 118,652）	
19 特定入所者介護サービス費負担金	331,614
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1）	
19 特例特定入所者介護サービス費負担金	1
1 保険給付事業 【介護保険課】	428
（特定財源 276 一般財源 152）	
19 特定入所者介護予防サービス費負担金	428
1 保険給付事業 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1）	
19 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1）	
19 財政安定化基金拠出金	1

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
						区分	金額	
4	1	1介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	244,568	0	244,568	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	7賃金 13委託料 18備品購入費 19負担金補助 及び交付金	706 5,508 84 238,270
		2介護予防 ケアマネジ メン ト 事業費	33,128	0	33,128	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	19負担金補助 及び交付金	33,128
	2	一般介護予防 事業費	6,498	0	6,498	特定財源 一般財源	4,174 2,324	
	1	一般介護予 防事業費	6,498	0	6,498	国庫支出金 支払基金 交付金 都支出金 一般財源	8報償費 11需用費 12役務費 13委託料	378 120 54 5,946
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	220,343	210,377	9,966	特定財源 一般財源	128,950 91,393	
	1	包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	202,356	204,297	△1,941	国庫支出金 都支出金 一般財源	8報償費 11需用費 12役務費 13委託料	615 47 239 201,455

(単位：千円)

説	明	
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		244,568
(特定財源 157,060 一般財源 87,508)		
7 臨時事務員賃金		706
13 軽体操事業委託料		2,592
スイムウォーク事業委託料		1,620
機能維持事業委託料		1,296
18 キャビネット購入		84
19 サービス事業費負担金		231,062
住民主体サービス補助金		7,208
1 介護予防ケアマネジメント事業費 【高齢福祉課】		33,128
(特定財源 21,275 一般財源 11,853)		
19 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		33,128
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】		6,498
(特定財源 4,174 一般財源 2,324)		
8 健康体操事業講師謝礼		378
11 消耗品費		17
印刷製本費		103
12 郵便料		54
13 健康体操事業委託料		5,946
1 包括的支援事業 【高齢福祉課】		202,356
(特定財源 118,377 一般財源 83,979)		
8 地域包括支援センター運営協議会委員謝礼		519
認知症介護相談従事者謝礼		96
11 印刷製本費		47
12 郵便料		20
筆耕翻訳料		219
13 地域包括支援センター運営事業委託料		176,640
福祉相談センター事業委託料		23,196
認知症予防相談委託料		93
認知症相談委託料		497

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款項目		本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
						区分	金額
4	3	1					
	2任意事業費	5,582	6,080	△498	国庫支出金 2,127 都支出金 1,063 諸収入 128 一般財源 2,264	11需用費 12役務費 13委託料 19負担金補助 及び交付金 20扶助費	154 444 1,674 20 3,290
	3在宅医療・ 介護連携 推進事業費	905	0	905	国庫支出金 352 都支出金 176 一般財源 377	8報償費 11需用費 12役務費	648 42 215
	4生活支援 体制整備 事業費	11,500	0	11,500	国庫支出金 4,485 都支出金 2,242 一般財源 4,773	13委託料	11,500
	4その他諸費	463	0	463	特定財源 298 一般財源 165		
	1審査支払 手数料	463	0	463	国庫支出金 110 支払基金 130 交付金 都支出金 58 一般財源 165	13委託料	463
○	介護予防 事業費	0	49,339	△49,339			
○	二次予防 事業	0	7,160	△7,160			

(単位：千円)

説	明	
認知症予防啓発委託料		39
認知症予防教室事業委託料		990
1 任意事業 【高齢福祉課】		5,582
(特定財源 3,318	一般財源 2,264)	
11 消耗品費		154
12 郵便料		129
医師鑑定料		200
申請手数料		115
13 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料		864
高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料		810
19 住宅改修支援事業補助金		20
20 家族介護慰労金		300
成年後見費助成		2,990
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】		905
(特定財源 528	一般財源 377)	
8 在宅医療介護連携推進協議会委員謝礼		648
11 消耗品費		20
印刷製本費		22
12 郵便料		20
筆耕翻訳料		195
1 生活支援体制整備事業 【高齢福祉課】		11,500
(特定財源 6,727	一般財源 4,773)	
13 生活支援コーディネーター委託料		11,500
1 審査支払手数料 【高齢福祉課】		463
(特定財源 298	一般財源 165)	
13 審査支払事務委託料		463

特別会計介護保険事業

款(5)基金積立金
項(1)基金積立金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
4○○一次予防 事業	0	42,178	△42,178			
	0	1	△1			
5基金積立金	46,323	146,305	△99,982	特定財源 1 一般財源 46,322		
1基金積立金	46,323	146,305	△99,982	特定財源 1 一般財源 46,322		
	46,323	146,305	△99,982	財産収入 1 一般財源 46,322	25積立金	46,323
6公債費	96,668	96,668	0	一般財源 96,668		
1公債費	1	1	0	一般財源 1		
	1	1	0	一般財源 1	23償還金利子 及び割引料 1	
2財政安定化 基金償還金	96,667	96,667	0	一般財源 96,667		
1財政安定化 基金償還金	96,667	96,667	0	一般財源 96,667	23償還金利子 及び割引料 96,667	
	96,667	96,667	0	一般財源 96,667	23償還金利子 及び割引料 96,667	
7諸支出金	3,650	2,902	748	一般財源 3,650		
1償還金及び 還付金	3,650	2,902	748	一般財源 3,650		
	3,650	2,902	748	一般財源 3,650	23償還金利子 及び割引料 3,650	

(単位：千円)

説	明
1 積立金 【財政課】	46,323
（特定財源 1 一般財源 46,322)	
<u>25 介護保険準備基金積立金</u>	<u>46,323</u>
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】	1
（特定財源 0 一般財源 1)	
<u>23 一時借入金利子</u>	<u>1</u>
1 財政安定化基金償還金 【財政課】	96,667
（特定財源 0 一般財源 96,667)	
<u>23 財政安定化基金貸付金償還金</u>	<u>96,667</u>
1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】	3,648
（特定財源 0 一般財源 3,648)	
<u>23 保険料過誤納還付金及び還付加算金</u>	<u>3,648</u>
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】	2
（特定財源 0 一般財源 2)	
<u>23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金</u>	<u>1</u>
<u>国都支出金等の介護給付費精算返還金</u>	<u>1</u>

特別会計介護保険事業

款(8)繰出金

項(1)繰出金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
8繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1繰出金	1	1	0	一般財源 1	28繰出金	1
9予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1予備費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
歳出合計	12,788,772	12,147,374	641,398			

(単位:千円)

説明

特別會計介護保險事業

給与費

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)
本年度	長等				
	議員				
	その他の特別職	77	21,807		
	計	77	21,807		
前年度	長等				
	議員				
	その他の特別職	79	23,082		
	計	79	23,082		
比較	長等				
	議員				
	その他の特別職	△ 2	△ 1,275		
	計	△ 2	△ 1,275		

明細書

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
		21,807		21,807	
		21,807		21,807	
		23,082		23,082	
		23,082		23,082	
		△ 1,275		△ 1,275	
		△ 1,275		△ 1,275	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費(千円)	合計(千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	23	11	30,720	89,723	80,438	200,881	38,755	239,636	
前年度	20	11	30,720	71,462	64,064	166,246	28,710	194,956	
比較	3	0	0	18,261	16,374	34,635	10,045	44,680	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,629	11,308	21,951	876	23,496	15,741	3,005	432
	前年度	2,656	8,976	17,870	862	18,450	11,721	2,809	720
	比較	973	2,332	4,081	14	5,046	4,020	196	△ 288

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	18,261	給与改定に伴う増減分	133	27年度改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	941	平均昇給率 1.83%
		その他の増減分	17,187	
職員手当	16,374	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	16,374	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,330	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	424,161	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	41.9	_____	_____	_____	_____
27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,711	_____	_____	288,000	_____
	平均給与月額(円)	434,651	_____	_____	332,552	_____
	平均年齢(歳)	41.7	_____	_____	42.2	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	4	20.0	3級			3級			3級					
	2級	9	45.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	6	30.0	1級			1級			1級			1級		
	計	20	100.0	計			計			計			計		
27年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	9	47.3	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	6	31.6	1級			1級			1級			1級		
	計	19	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	23	21			2	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	20	18			2	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	18	17		1	
		5号給 (人)	1			1	
		6号給 (人)					
		7号給 (人)	1	1			
		8号給 (人)					
比率 (B)／(A) (%)		87.0	85.7			100.0	
前年度	職員数 (A)(人)	20	19			1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	17	16			1	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	15	14		1	
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1	1			
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	1	1			
比率 (B)／(A) (%)		85.0	84.2			100.0	

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※()内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	23	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、次配第一子で3,100円、その他で扶養人数により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者福祉介護計画改定委託	3,109		
軽体操事業委託	260		
スイムウォーク事業委託	163		
機能維持事業委託	130		

についての前年度末までの支出額又は
予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	3,109				3,109
平成29年度	260	95		73	92
平成29年度	163	59		46	58
平成29年度	130	47		36	47

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
財政安定化基金貸付金	290,000	193,333		96,667	96,666
合計	290,000	193,333		96,667	96,666

後期高齢者医療事業

平成 28 年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

平成 28 年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,469,924 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1.後期高齢者医療保険料		1,611,729
	1.後期高齢者医療保険料	1,611,729
2.使用料及び手数料		2
	1.手数料	2
3.繰入金		1,740,335
	1.繰入金	1,740,335
4.繰越金		1
	1.繰越金	1
5.諸収入		117,857
	1.延滞金加算金及び過料	263
	2.償還金及び還付加算金	509
	3.市預金利息	92
	4.受託事業収入	108,032
	5.雑入	8,961
歳入合計		3,469,924

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1. 総務費		49,667
	1. 総務管理費	44,722
	2. 徴 収 費	4,945
2. 保 険 給 付 費		51,000
	1. 葬 祭 費	51,000
3. 広域連合納付金		3,262,366
	1. 広域連合納付金	3,262,366
4. 保 健 事 業 費		100,890
	1. 保 健 事 業 費	100,890
5. 諸 支 出 金		3,001
	1. 償還金及び還付加算金	3,000
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,469,924

特別会計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,611,729	1,531,681	80,048
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2	1	1
3. 繰 入 金	1,740,335	1,687,718	52,617
4. 繰 越 金	1	1	0
5. 諸 収 入	117,857	110,726	7,131
歳入合計	3,469,924	3,330,127	139,797

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 総務費	49,667	45,803	3,864			12	49,655	
2. 保険給付費	51,000	47,500	3,500			51,000		
3. 広域連合納付金	3,262,366	3,135,660	126,706				3,262,366	
4. 保健事業費	100,890	95,163	5,727			65,982	34,908	
5. 諸支出金	3,001	3,001	0				3,001	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000	
歳出合計	3,469,924	3,330,127	139,797			116,994	3,352,930	

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳 入

款 (1) 後期高齢者医療保険料

項 (1) 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 後期高齢者医療保険料	1,611,729	1,531,681	80,048		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	1,611,729	1,531,681	80,048		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	1,611,729	1,531,681	80,048	1 特別徴収保険料	629,347
				2 普通徴収保険料	982,382
2 使用料及び手数料	2	1	1		
1 手 数 料	2	1	1		
1 総 務 手 数 料	2	1	1	1 手 数 料	2
3 繰 入 金	1,740,335	1,687,718	52,617		
1 繰 入 金	1,740,335	1,687,718	52,617		
1 一般会計繰入金	1,740,335	1,687,718	52,617	1 療 養 給 付 費 繰 入 金	1,221,686
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	260,768
				3 事 務 費 繰 入 金	113,511
				4 保 險 料 軽 減 措 置 繰 入 金	113,006
				5 健 康 診 査 費 繰 入 金	31,364
4 繰 越 金	1	1	0		
1 繰 越 金	1	1	0		

(単位:千円)

説明

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)繰越金

項(1)繰越金

款項目		本年度	前年度	比較	節	
					区分	金額
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金
5	諸	収入	117,857	110,726	7,131	
	1	延滞金加算金 及び過料	263	439	△176	
	1	延滞金	262	438	△176	1延滞金
	2	過料	1	1	0	1過料
	2	償還金及び 還付加算金	509	499	10	
	1	保険料還付金	453	443	10	1保険料還付金
	2	還付加算金	56	56	0	1還付加算金
3	市預金利子	92	77	15		
	1	市預金利子	92	77	15	1預金利子
4	受託事業収入	108,032	101,140	6,892		
	1	受託事業収入	108,032	101,140	6,892	1健康診査費受託 事業収入
	2					2葬祭費受託 事業収入
5	雜入	8,961	8,571	390		
	1	滯納処分費	1	1	0	1滯納処分費
	2	雜入	8,960	8,570	390	1雜入
歳入合計		3,469,924	3,330,127	139,797		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
科目存置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業助成金	8,950
雇用保険料個人負担分	10

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳出

款(1) 総務費

項(1) 総務管理費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 総務費	49,667	45,803	3,864	特定財源 12 一般財源 49,655		
1 総務管理費	44,722	41,385	3,337	特定財源 10 一般財源 44,712		
1 一般管理費	44,722	41,385	3,337	諸収入 10 一般財源 44,712	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 7賃金 9旅費 11需用費 12役務費	2,400 16,395 11,598 6,126 706 32 115 7,350
2 徴収費	4,945	4,418	527	特定財源 2 一般財源 4,943		
1 徴収費	4,945	4,418	527	使用料及び 2 手数料 12 一般財源 4,943	11需用費 12役務費 13委託料	520 3,042 1,383

(単位：千円)

説	明
1 人事管理 【人事課】	36,551
(特定財源 10 一般財源 36,541)	
1 非常勤嘱託報酬 2,400	
1 人	
2 一般職給 16,395	
6 人	
3 扶養手当 276	
地域手当 2,001	
時間外勤務手当 1,597	
期末手当 4,019	
勤勉手当 2,626	
通勤手当 791	
住居手当 288	
4 共済組合負担金 5,543	
地方公務員災害補償基金負担金 38	
健康保険料 204	
厚生年金保険料 314	
雇用保険料 27	
9 普通旅費 32	
2 資格・給付事務 【保険年金課】	8,171
(特定財源 0 一般財源 8,171)	
7 臨時事務員賃金 706	
11 消耗品費 63	
印刷製本費 52	
12 郵便料 7,350	
1 徴収事務 【保険年金課】	4,945
(特定財源 2 一般財源 4,943)	
11 消耗品費 134	
印刷製本費 386	
12 郵便料 2,420	
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費 1	

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費

項(2)徴収費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
1 2 1						
2 保険給付費	51,000	47,500	3,500	特定財源 51,000		
1 葬祭費	51,000	47,500	3,500	特定財源 51,000		
1 葬祭費	51,000	47,500	3,500	諸収入 51,000 19負担金補助 及び交付金	51,000	
3 広域連合納付金	3,262,366	3,135,660	126,706	一般財源 3,262,366		
1 広域連合 納付金	3,262,366	3,135,660	126,706	一般財源 3,262,366		
1 広域連合 分賦金	3,262,366	3,135,660	126,706	一般財源 3,262,366 19負担金補助 及び交付金	3,262,366	
4 保健事業費	100,890	95,163	5,727	特定財源 65,982 一般財源 34,908		
1 保健事業費	100,890	95,163	5,727	特定財源 65,982 一般財源 34,908		
1 健康診査費	100,890	95,163	5,727	諸収入 65,982 一般財源 34,908 11需用費 1,121 12役務費 2,423 13委託料 88,923 19負担金補助 及び交付金 8,423	1,121 2,423 88,923 8,423	

(単位：千円)

説	明
口座振替手数料	604
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	17
13 口座振替電算処理委託料	729
コールセンター業務委託料	653
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	1
1 葬祭費給付事業 【保険年金課】	51,000
(特定財源 51,000 一般財源 0)	
19 葬祭費負担金	51,000
1 広域連合事務 【保険年金課】	3,262,366
(特定財源 0 一般財源 3,262,366)	
19 保険料軽減措置負担金	113,006
療養給付費負担金	1,221,686
保険料等負担金	1,611,991
保険基盤安定負担金	260,768
後期高齢者医療広域連合分賦金	54,915
1 保健事業 【保険年金課】	100,890
(特定財源 65,982 一般財源 34,908)	
11 消耗品費	32
印刷製本費	1,089
12 郵便料	2,423
13 後期高齢者健診委託料	88,923
19 地域健康づくりグループ支援事業負担金	2,650
貯筋体操教室負担金	13
人間ドック等受診補助金	5,760

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節	
					区分	金額
5諸支出金	3,001	3,001	0	一般財源 3,001		
1償還金及び 還付加算金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1償還金	3,000	3,000	0	一般財源 3,000	23償還金利子 及び割引料	3,000
2繰出金	1	1	0	一般財源 1		
1一般会計 繰出金	1	1	0	一般財源 1	28繰出金	1
6予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1予備費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳出合計	3,469,924	3,330,127	139,797			

(単位:千円)

説

明

1 後期高齢者医療保険料過誤納還付 【保険年金課】 3,000

(特定財源 0 一般財源 3,000)

23 保険料過誤納還付金及び還付加算金 3,000

1 一般会計へ繰出 【財政課】 1

(特定財源 0 一般財源 1)

28 一般会計へ繰出 1

特別会計後期高齢者医療事業

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	嘱託職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6	1	2,400	16,395	11,598	30,393	6,126	36,519	
前年度	6	1	2,400	17,503	12,654	32,557	6,192	38,749	
比較	0	0	0	△ 1,108	△ 1,056	△ 2,164	△ 66	△ 2,230	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	276	2,001	1,597	4,019	2,626	791
	前年度	170	2,121	2,086	4,311	2,651	1,027	288
	比較	106	△ 120	△ 489	△ 292	△ 25	△ 236	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,108	給与改定に伴う増減分	35	27年度改定率 0.12%
		昇給に伴う増加分	376	平均昇給率 3.18%
		その他の増減分	△ 1,519	
職員手当	△ 1,056	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,056	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	222,317	_____	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	264,487	_____	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	28.8	_____	_____	_____	_____
27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	237,833	209,600	_____	_____	_____
	平均給与月額(円)	308,783	311,038	_____	_____	_____
	平均年齢(歳)	30.0	28.8	_____	_____	_____

イ 初任給

区分		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立川市	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	立川市	181,200	_____	_____	_____	_____
高校卒程度	国	144,600	_____	_____	_____	_____
大学卒程度	国	181,200	_____	_____	_____	_____

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			薬剤・医療職			看護・保健職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	6	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		
27年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級	1	100.0	1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計	1	100.0	計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
技能労務職以外の職種	参事 (部長・部長相当職)	参事 (課長・課長相当職)	主事 (係長・係長相当職)	主事 (主任職)	主事 (その他職)

区分	2級	1級
技能労務職	主事 (主任職)	主事 (その他職)

工昇給

区分		合計	代表的な職種				
			一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
本年度	職員数 (A)(人)	6	6				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	6	6				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0				
前年度	職員数 (A)(人)	6	6				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	6	6				
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	5	5			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0				

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算
	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)		
国の制度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算

※()内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	12	6	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種				
		一般行政職	税務職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (28年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	国に比べ、配偶者で1,100円、欠配第一子で3,100円、その他で扶養人數により、2,400円高い。16才~22才の子への加算額が500円低い。 部長職は不支給。
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。

この印刷物は、再生紙を使用しています。